

～ 目 次 ～

I	錦江町人口ビジョン概要	1
1.	「錦江町人口ビジョン」とは.....	2
2.	「錦江町人口ビジョン」の位置づけ.....	2
3.	「錦江町人口ビジョン」の対象期間.....	2
4.	「錦江町人口ビジョン」の利用上の注意.....	2
II	人口の現状分析	3
1.	人口動向分析.....	4
(1)	総人口の推移と将来推計.....	4
(2)	地域別人口の推移と将来推計.....	5
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	14
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移.....	17
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響.....	20
(6)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の最近の状況.....	21
(7)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の状況の長期的動向.....	23
(8)	地域間の人口移動の状況.....	25
(9)	町内人口移動の状況.....	29
(10)	産業人口の推移.....	30
(11)	産業別人口の状況.....	31
III	将来人口の推計と分析	35
1.	将来人口推計.....	36
(1)	将来人口推計の概要.....	36
(2)	パターン1・2・3の総人口の比較.....	39
(3)	人口減少段階の分析.....	41
(4)	人口増減状況の分析.....	44
2.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	45
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析.....	45
(2)	自然増減・社会増減の影響度.....	48
(3)	人口構造の分析.....	51
(4)	年齢3区分別人口比率の変化.....	52

IV	人口の変化が地域の将来に与える影響	54
1.	人口の変化が地域の将来に与える影響.....	55
(1)	総人口の現象による影響.....	55
(2)	生産年齢人口の減少による影響.....	56
(3)	老年人口比率の上昇による影響.....	56
V	将来展望	57
1.	町民・高校生・転出者のアンケート調査・分析.....	58
2.	現状と課題.....	63
3.	目指すべき将来の方向性.....	63
4.	人口の将来展望.....	63

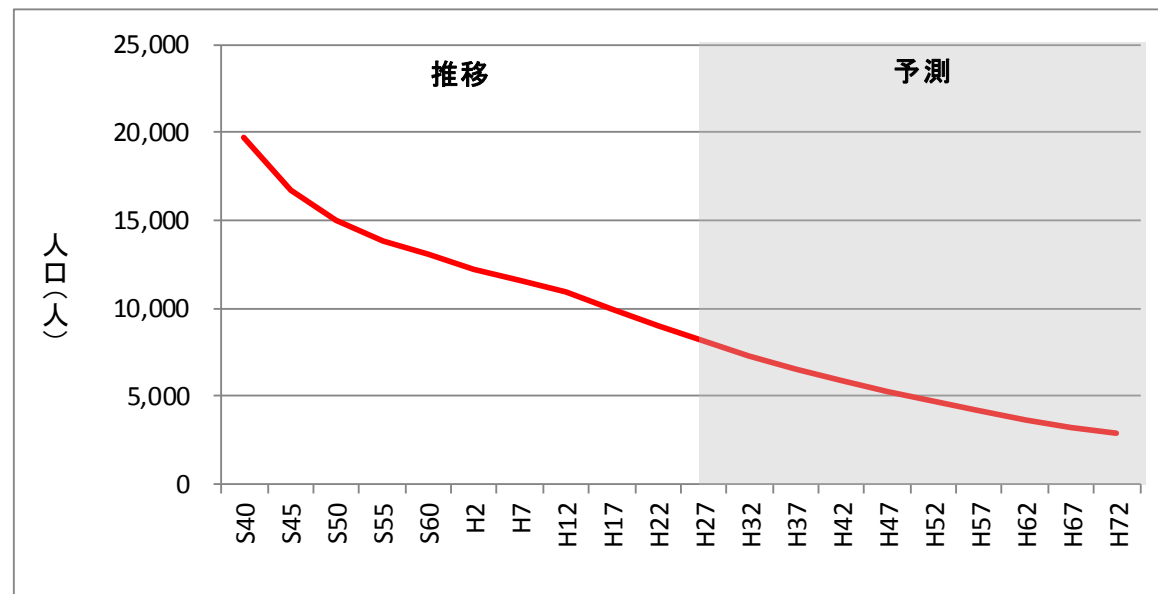
1. 人口動向分析

錦江町の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。
 主な要因としては、若い世代の鹿屋市を主な転出先とした人口流出が考えられます。若い世代が流出することは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。
 このまま推移すると、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年には現在の約 3 割である **2,796** 人まで人口が減少すると考えられています。

(1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年に 10,000 人を割り込み、総人口は 8,981 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を用いた推計によると、錦江町の総人口は、平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年には 5,000 人を割り込み、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年には **2,796** 人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)の推移	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)の予測	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

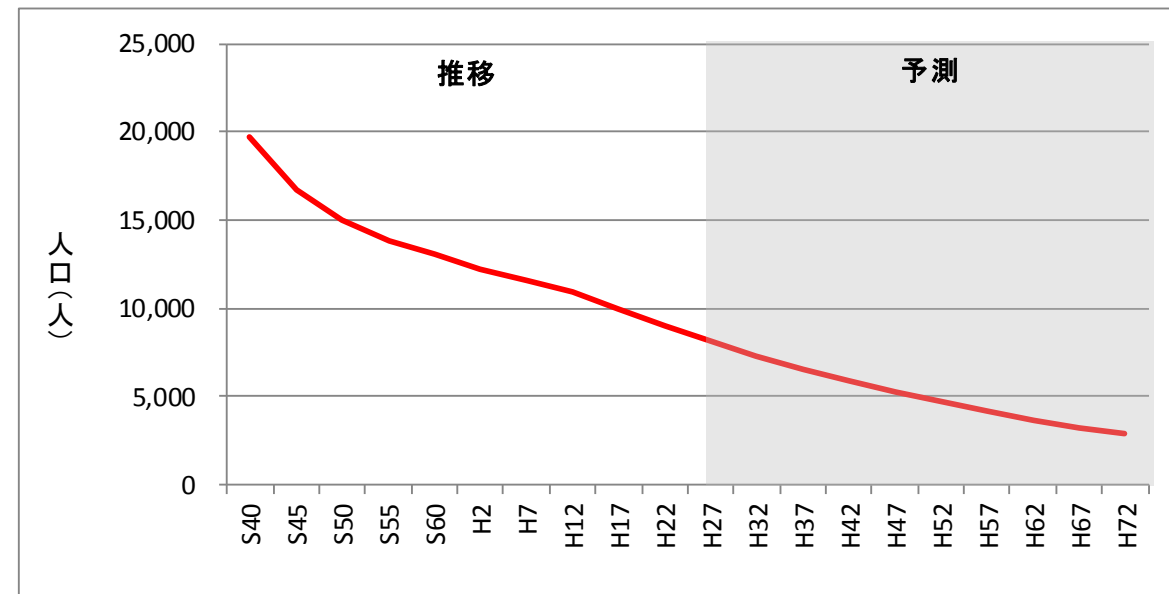
1. 人口動向分析

錦江町の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。
 主な要因としては、若い世代の鹿屋市を主な転出先とした人口流出が考えられます。若い世代が流出することは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。
 このまま推移すると、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年には現在の約 3 割である **2,856** 人まで人口が減少すると考えられています。

(1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年に 10,000 人を割り込み、総人口は 8,981 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を用いた推計によると、錦江町の総人口は、平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年には 5,000 人を割り込み、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年には **2,856** 人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)の推移	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)の予測	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856

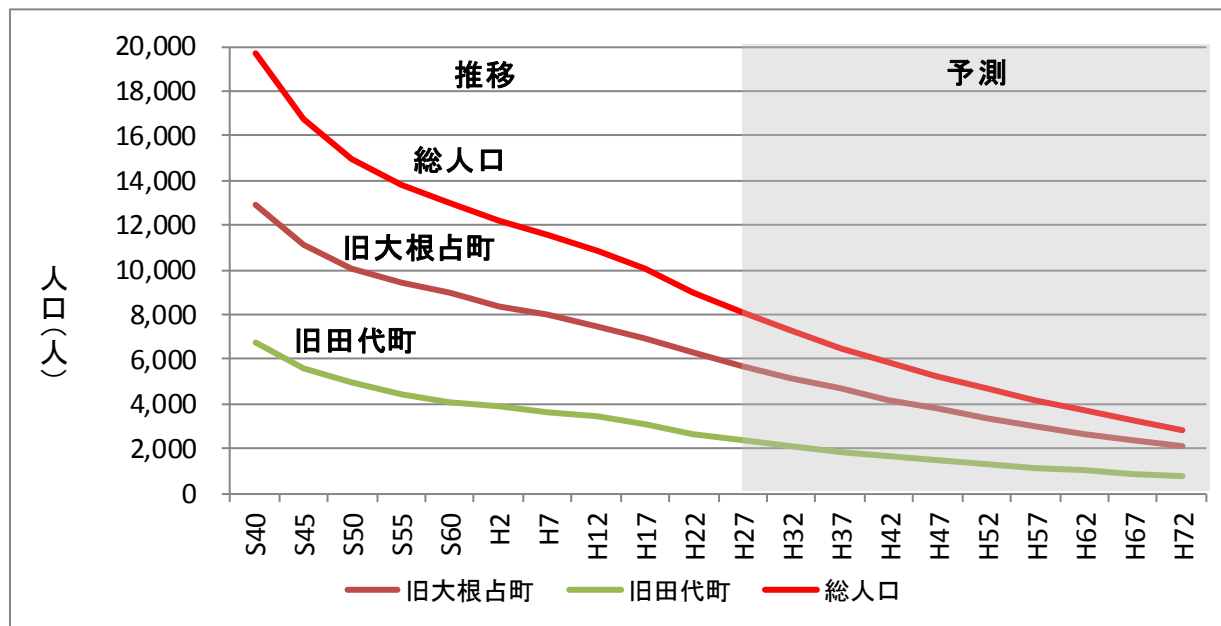
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 地域別人口の推移と将来推計

地域別人口においても減少が続いており、平成 17 (2005) 年と平成 27 (2015) 年の地区別人口を比較すると、全ての地区の人口が減少しています。

錦江町全体と同様の人口動態を示した場合の将来推計によると、旧 2 町の人口は減少が続き、平成 62 (2050) 年には旧田代町の人口が 1,000 人を割り込むと推計されています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
錦江町	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
旧大根占町	12,939	11,139	10,042	9,449	8,992	8,365	7,983	7,479	6,929	6,297
旧田代町	6,787	5,597	4,917	4,380	4,051	3,874	3,625	3,410	3,086	2,675

地域別人口(人)の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
錦江町	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
旧大根占町	5,587	5,055	4,551	4,093	3,691	3,320	2,959	2,622	2,320	2,048
旧田代町	2,325	2,064	1,827	1,616	1,434	1,274	1,116	973	849	744

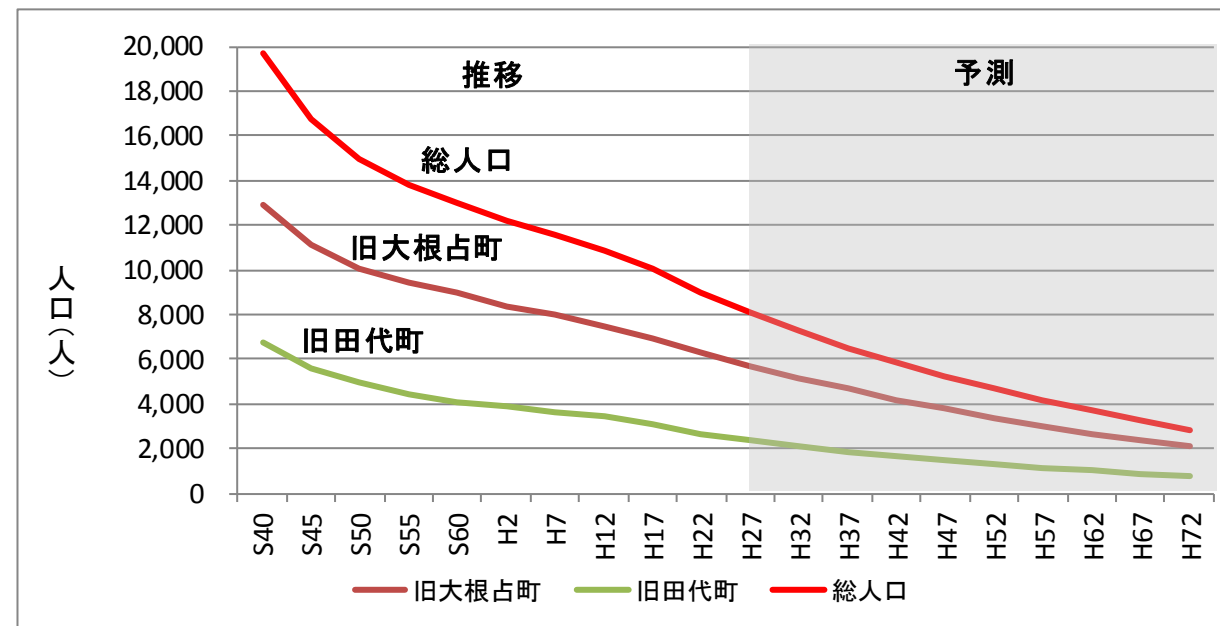
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成
 ※ 2 町の将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※ 2 町それぞれについて推計を行っているため、2 町の人口の合計は錦江町の推計とは一致しない。

(2) 地域別人口の推移と将来推計

地域別人口においても減少が続いており、平成 17 (2005) 年と平成 27 (2015) 年の地区別人口を比較すると、全ての地区の人口が減少しています。

錦江町全体と同様の人口動態を示した場合の将来推計によると、旧 2 町の人口は減少が続き、平成 62 (2050) 年には旧田代町の人口が 1,000 人を割り込むと推計されています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
錦江町	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
旧大根占町	12,939	11,139	10,042	9,449	8,992	8,365	7,983	7,479	6,929	6,297
旧田代町	6,787	5,597	4,917	4,380	4,051	3,874	3,625	3,410	3,086	2,675

地域別人口(人)の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
錦江町	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
旧大根占町	5,708	5,165	4,650	4,182	3,771	3,392	3,023	2,679	2,370	2,092
旧田代町	2,376	2,109	1,867	1,651	1,465	1,302	1,140	994	867	760

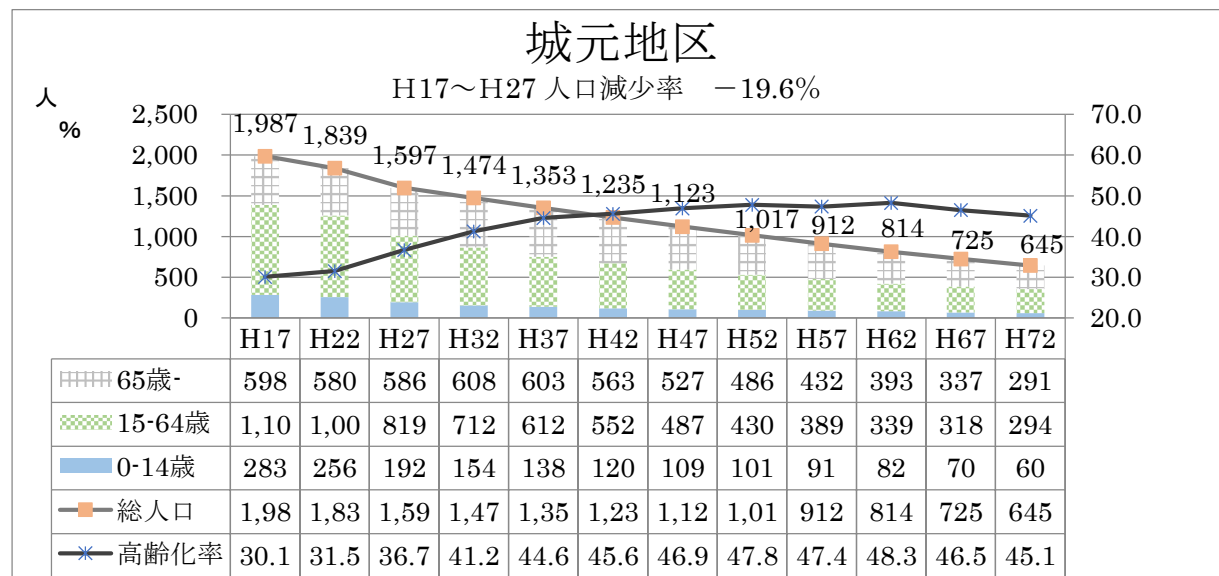
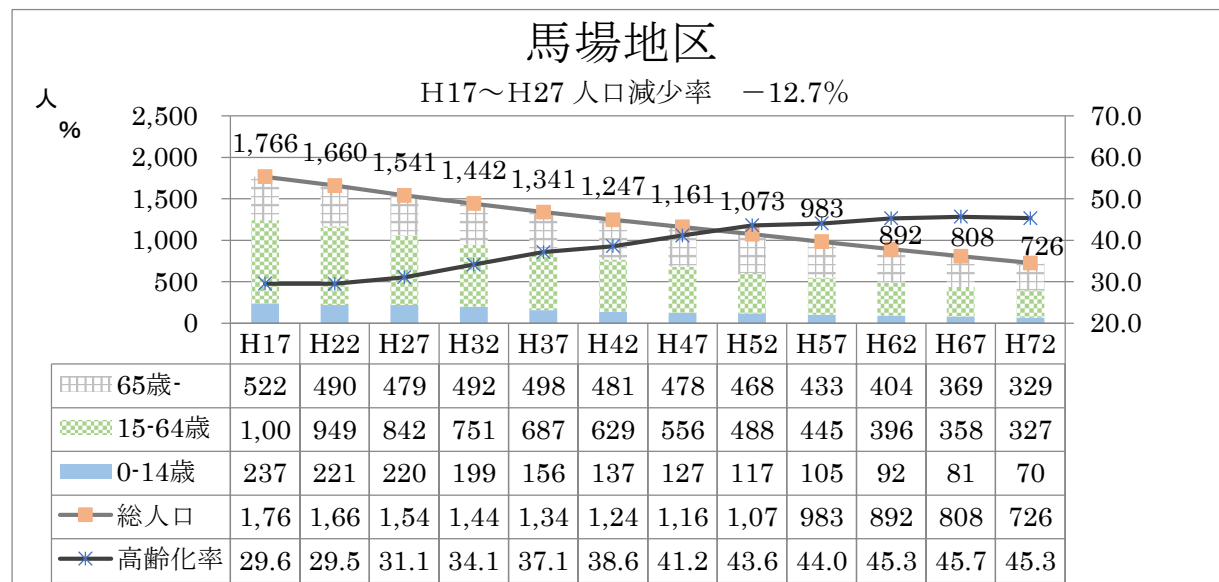
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成
 ※ 2 町の将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※ 2 町それぞれについて推計を行っているため、2 町の人口の合計は錦江町の推計とは一致しない。

①地区別人口と高齢化率の推移と将来推計

地区別人口については、すべての地区において、平成17(2005)年～平成27(2015)年の10年間の人口減少率が10%を上回っており、池田地区・宿利原地区・上部地区・大原地区・花瀬地区においては25%を上回っています。将来推計においては、すべての地区において、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の半数以下になると推計されています。

高齢化率(老年人口比率)については、ほとんどの地区で上昇傾向が見られます。城元地区・宿利原地区・花瀬地区においては10年前と比較して5ポイント以上の上昇が見られます。将来推計においては、ピーク時に上部地区で63.9%、宿利原地区で60.3%まで上昇すると推計されています。高齢化率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

地区別人口と高齢化率の推移と将来推計

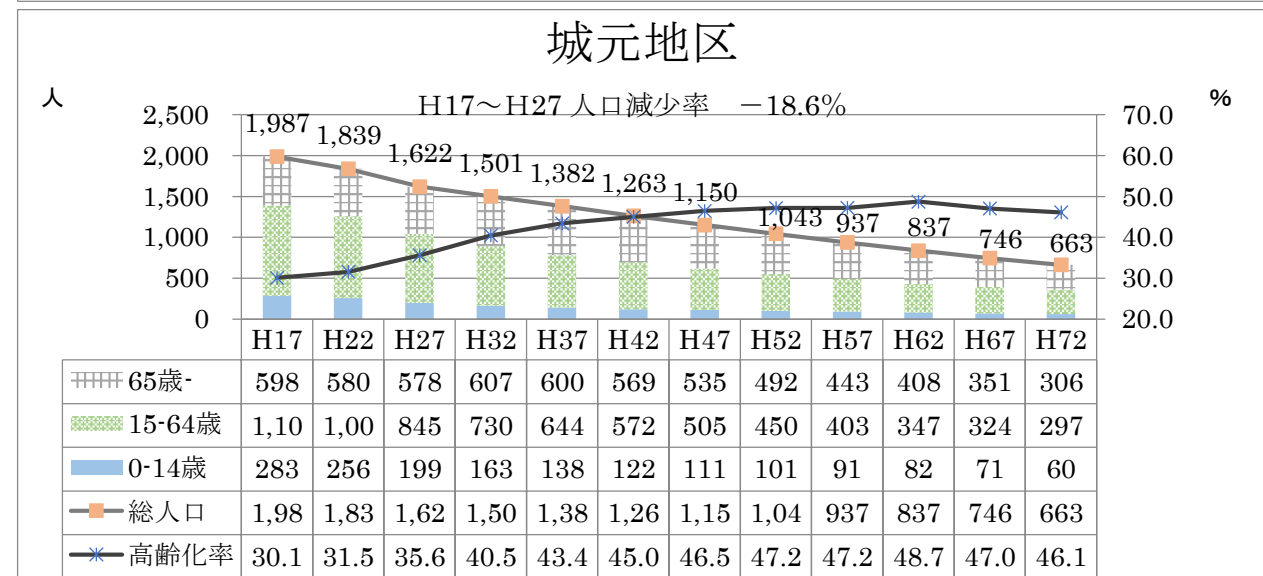
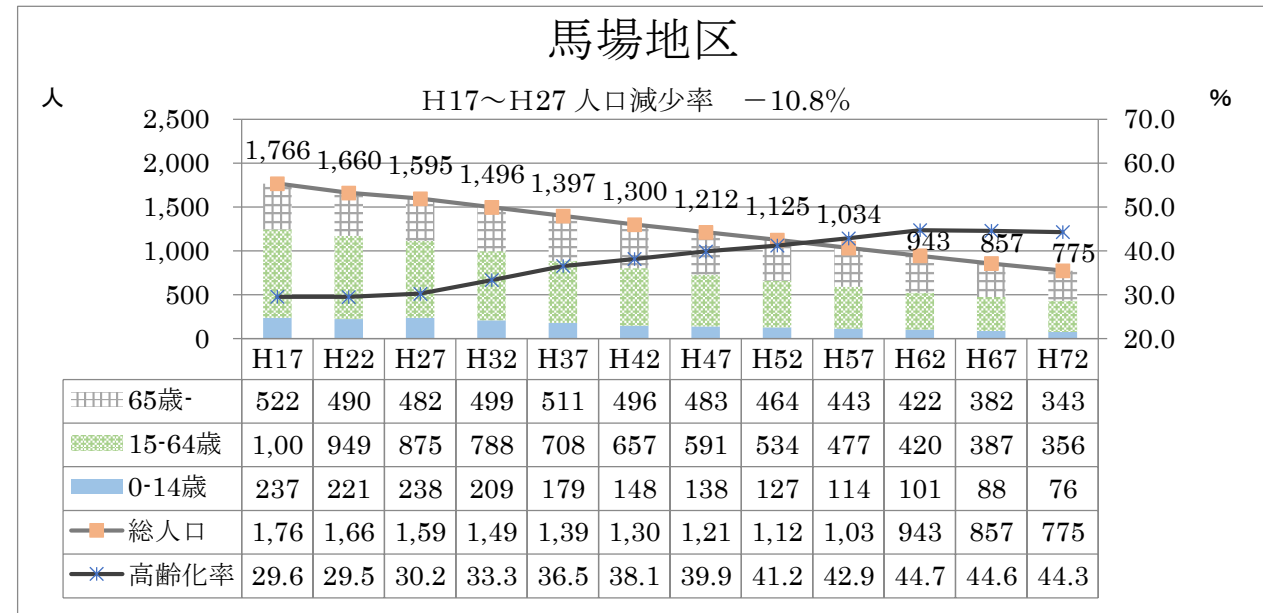


①地区別人口と高齢化率の推移と将来推計

地区別人口については、すべての地区において、平成17(2005)年～平成27(2015)年の10年間の人口減少率が10%を上回っており、池田地区・宿利原地区・上部地区・大原地区・花瀬地区においては25%を上回っています。将来推計においては、すべての地区において、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の半数以下になると推計されています。

高齢化率(老年人口比率)については、ほとんどの地区で上昇傾向が見られます。城元地区・宿利原地区・花瀬地区においては10年前と比較して5ポイント以上の上昇が見られます。将来推計においては、ピーク時に上部地区で62.1%、宿利原地区で61.4%まで上昇すると推計されています。高齢化率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

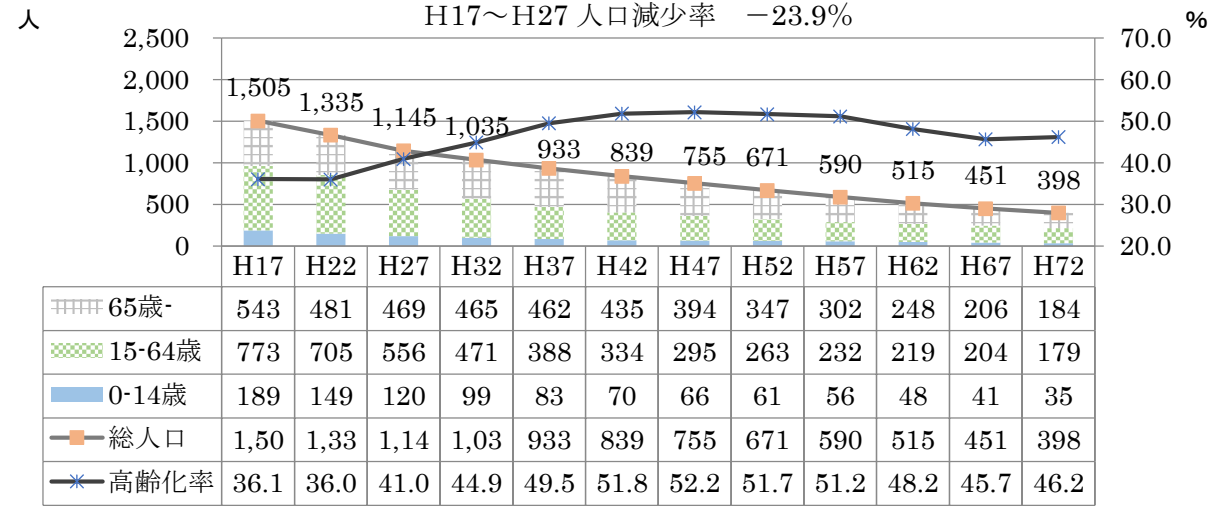
地区別人口と高齢化率の推移と将来推計



新

神川地区

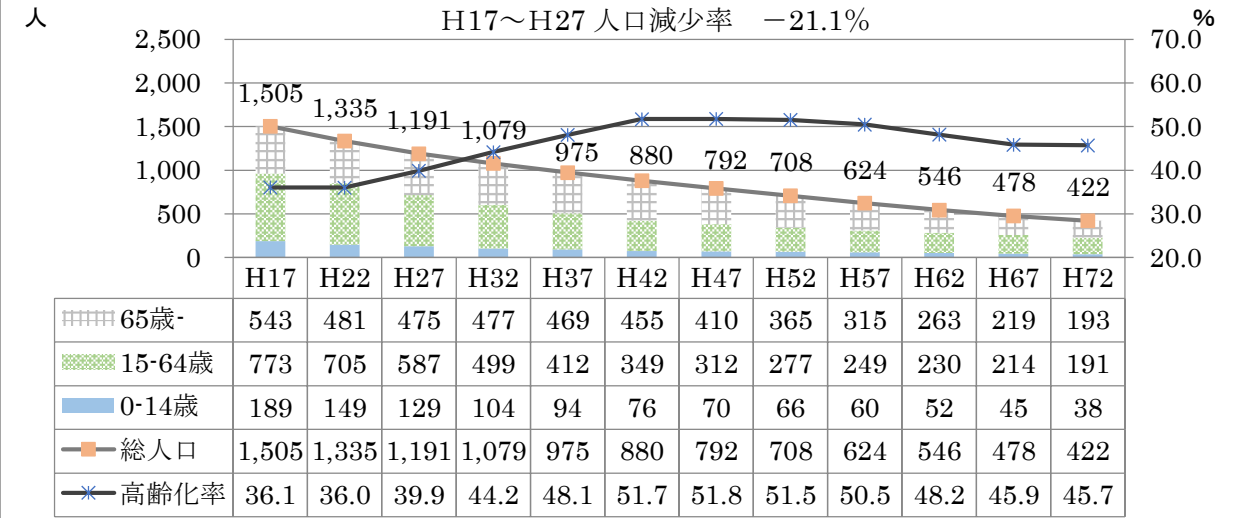
H17~H27 人口減少率 -23.9%



旧

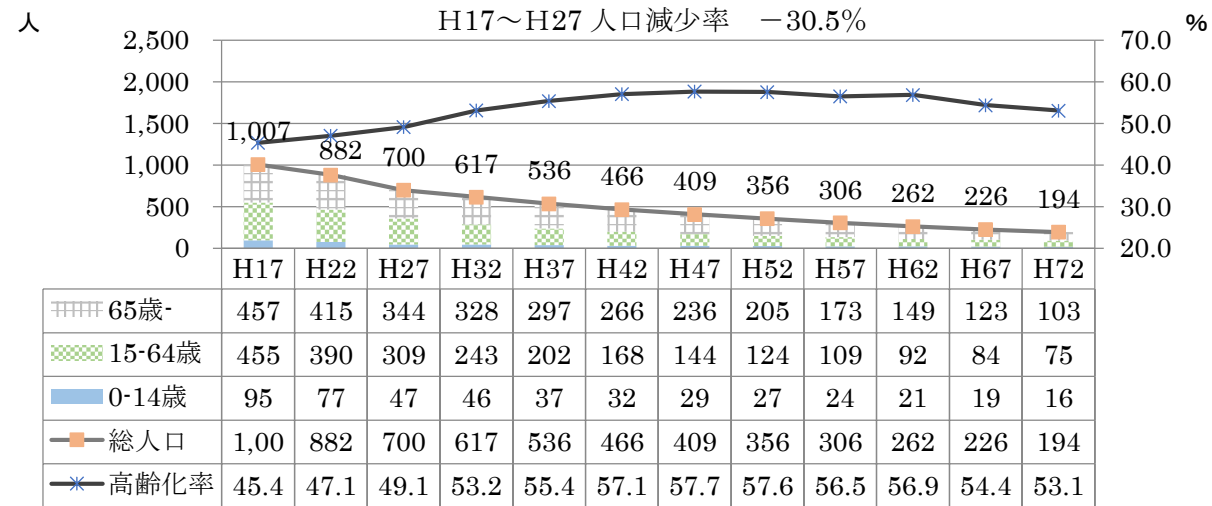
神川地区

H17~H27 人口減少率 -21.1%



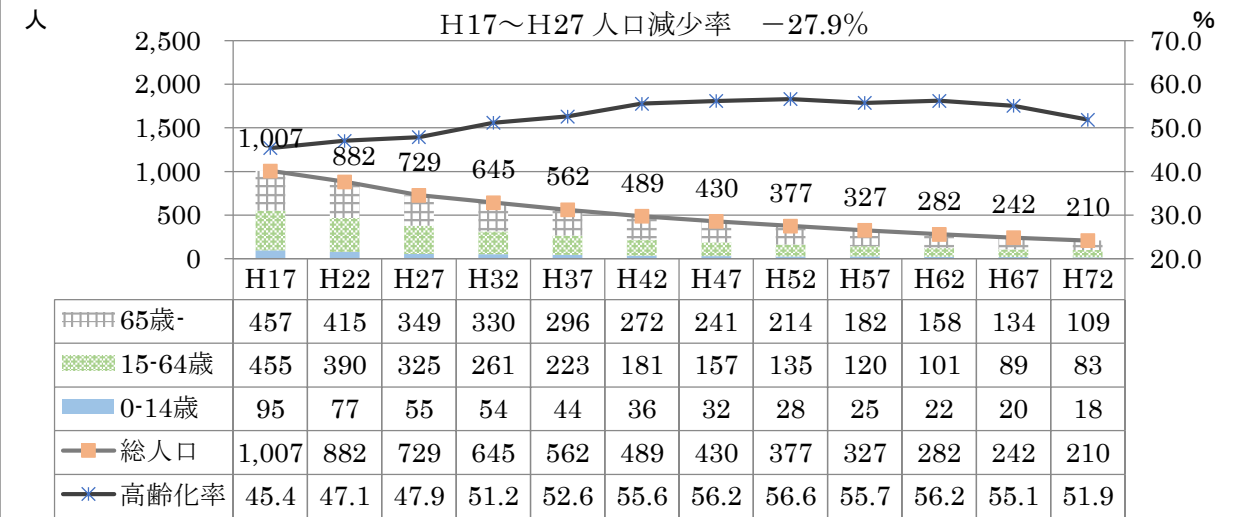
池田地区

H17~H27 人口減少率 -30.5%



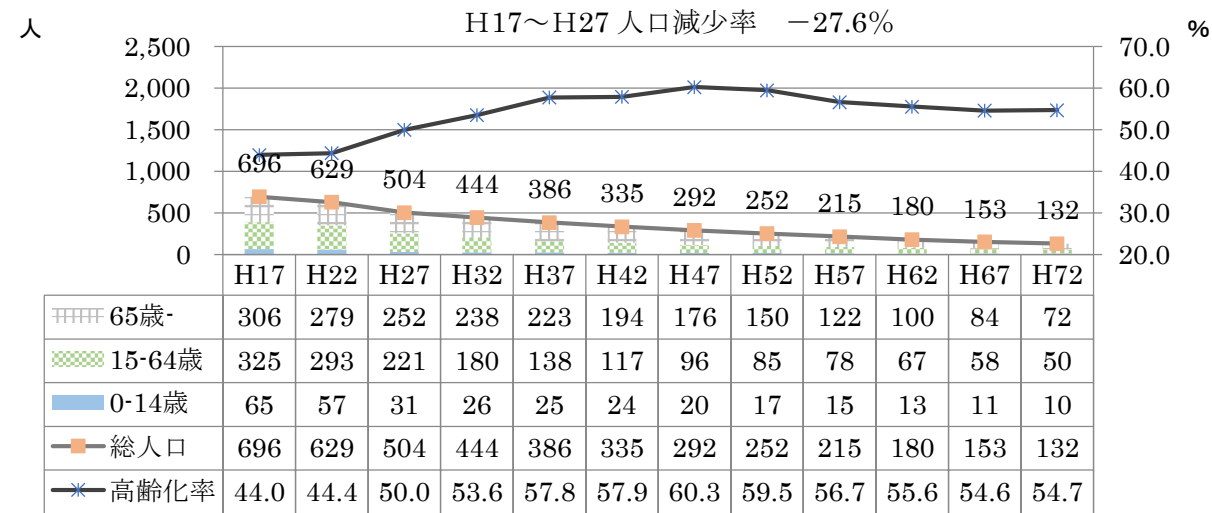
池田地区

H17~H27 人口減少率 -27.9%



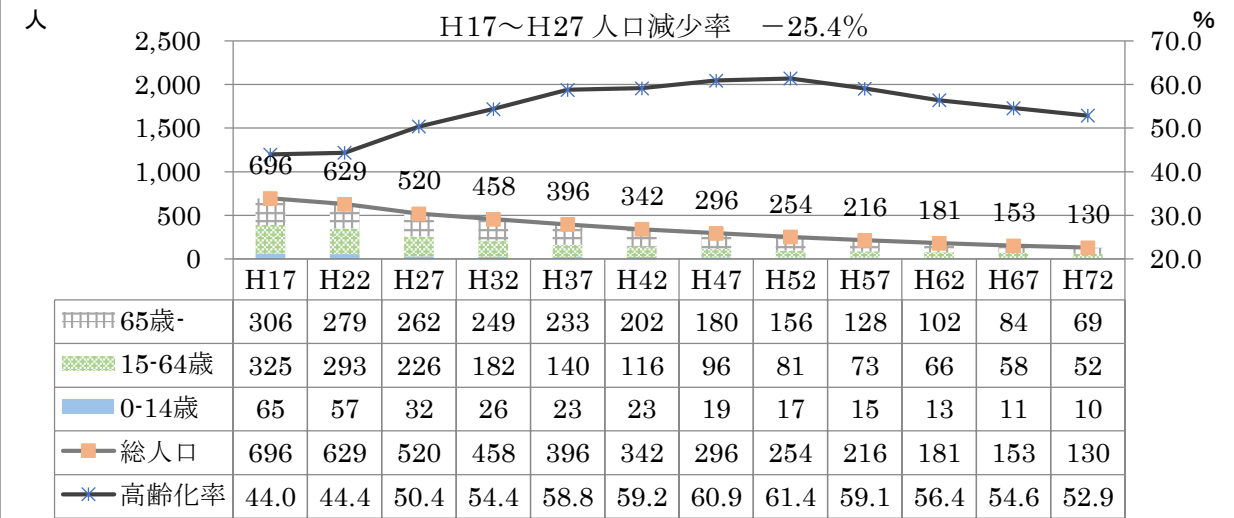
宿利原地区

H17~H27 人口減少率 -27.6%



宿利原地区

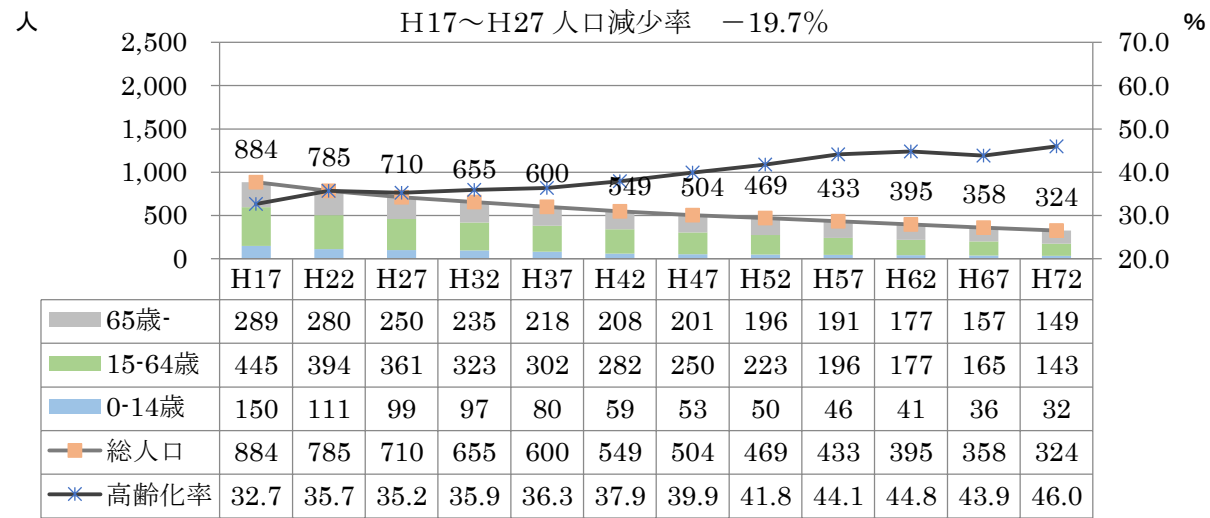
H17~H27 人口減少率 -25.4%



新

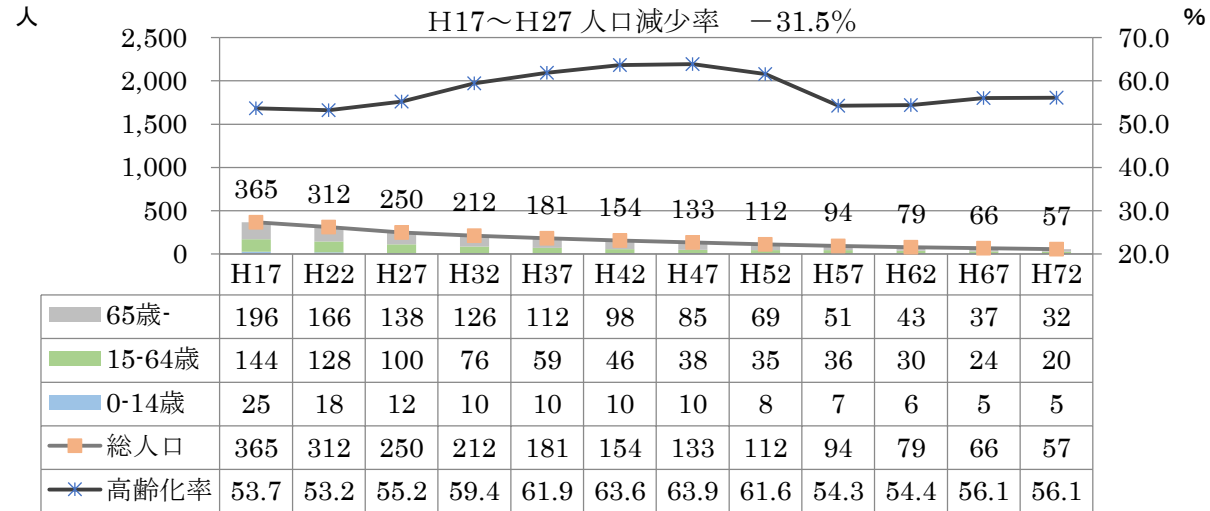
麓地区

H17~H27 人口減少率 -19.7%



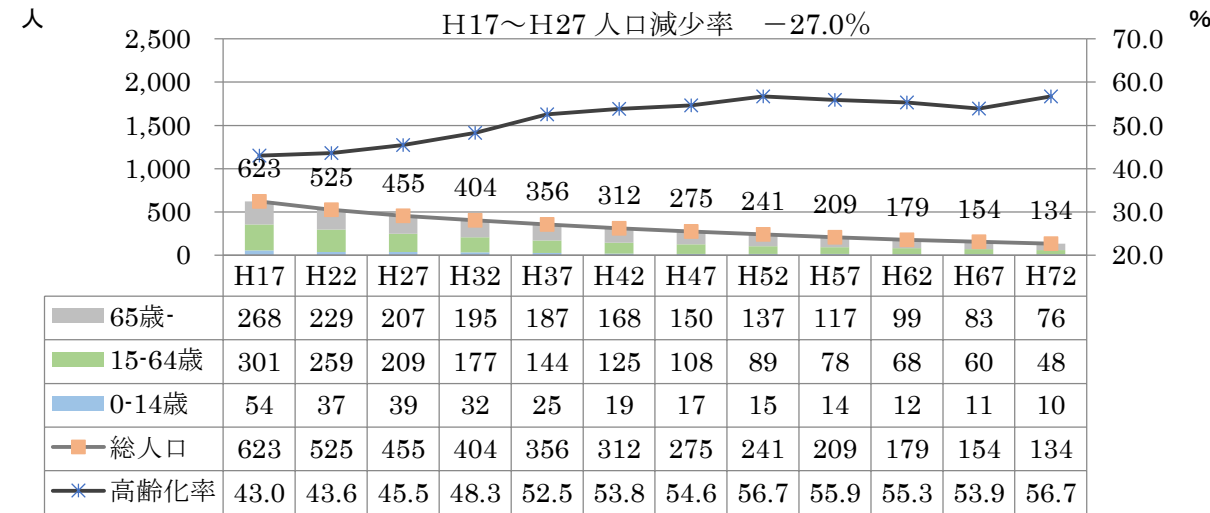
上部地区

H17~H27 人口減少率 -31.5%



大原地区

H17~H27 人口減少率 -27.0%

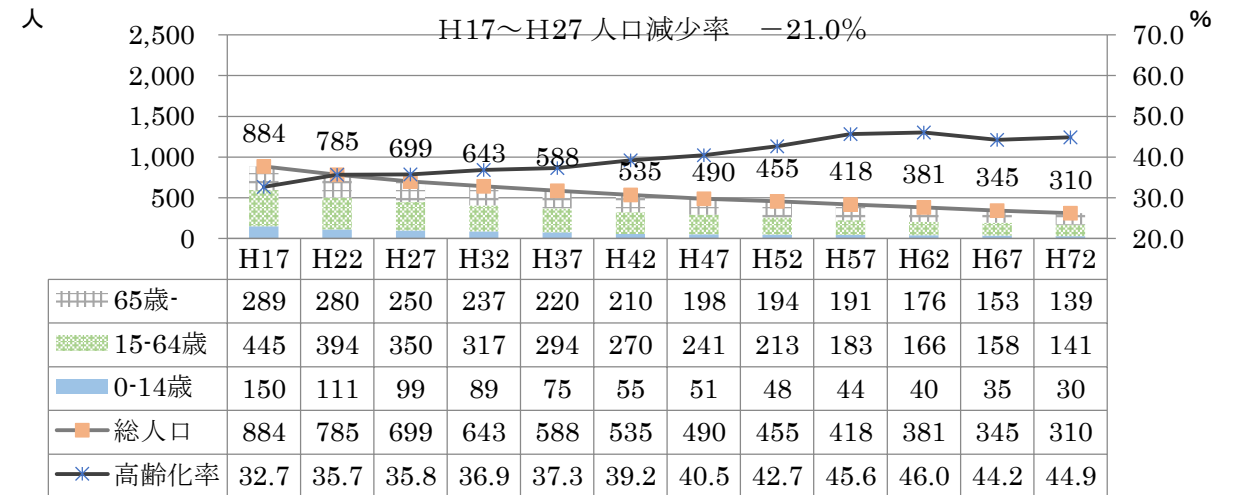


-8-

旧

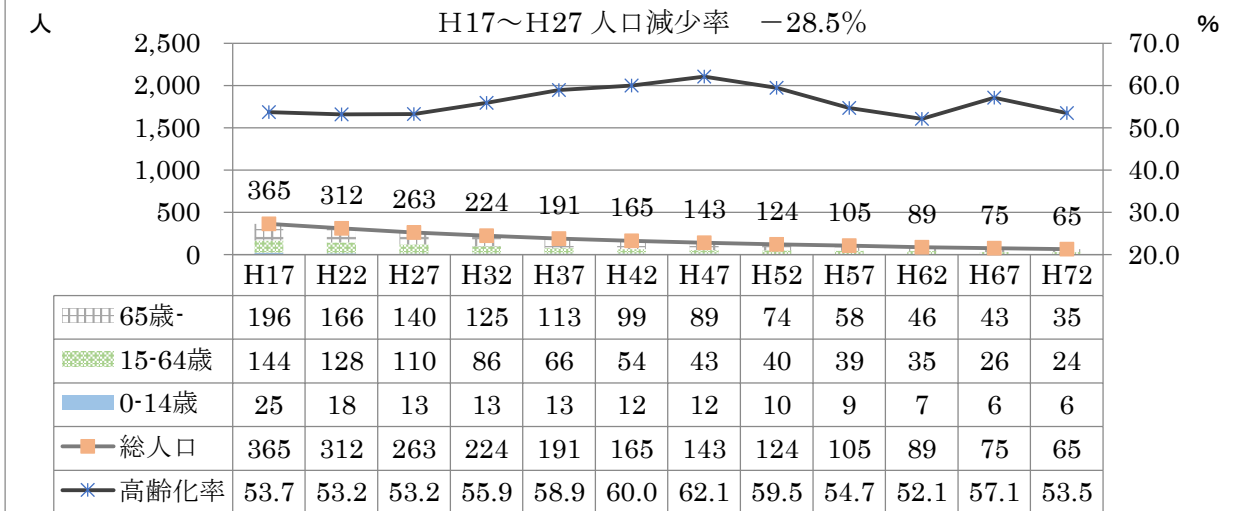
麓地区

H17~H27 人口減少率 -21.0%



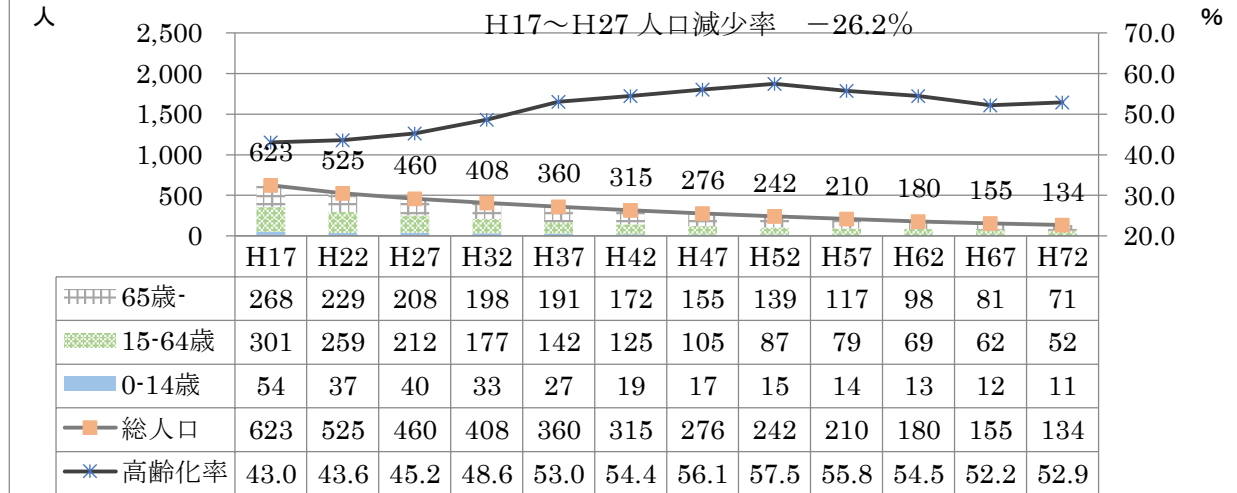
上部地区

H17~H27 人口減少率 -28.5%



大原地区

H17~H27 人口減少率 -26.2%

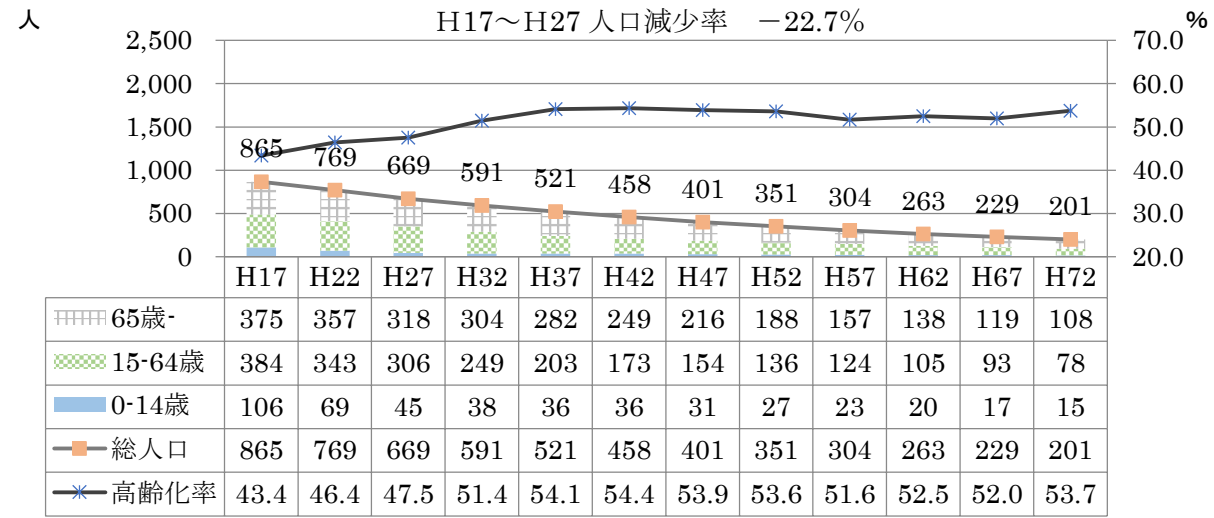


-8-

新

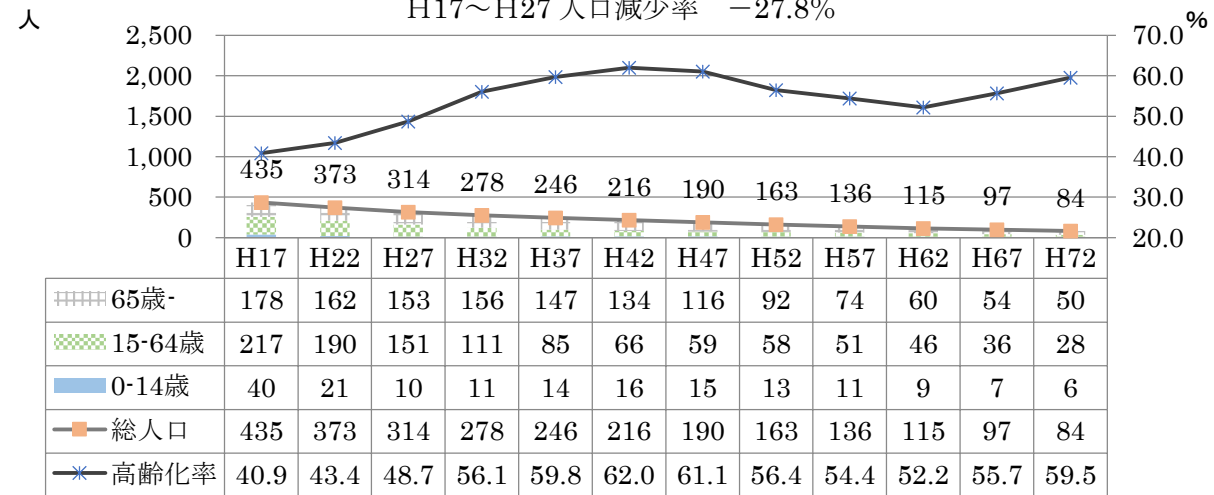
川原地区

H17~H27 人口減少率 -22.7%



花瀬地区

H17~H27 人口減少率 -27.8%

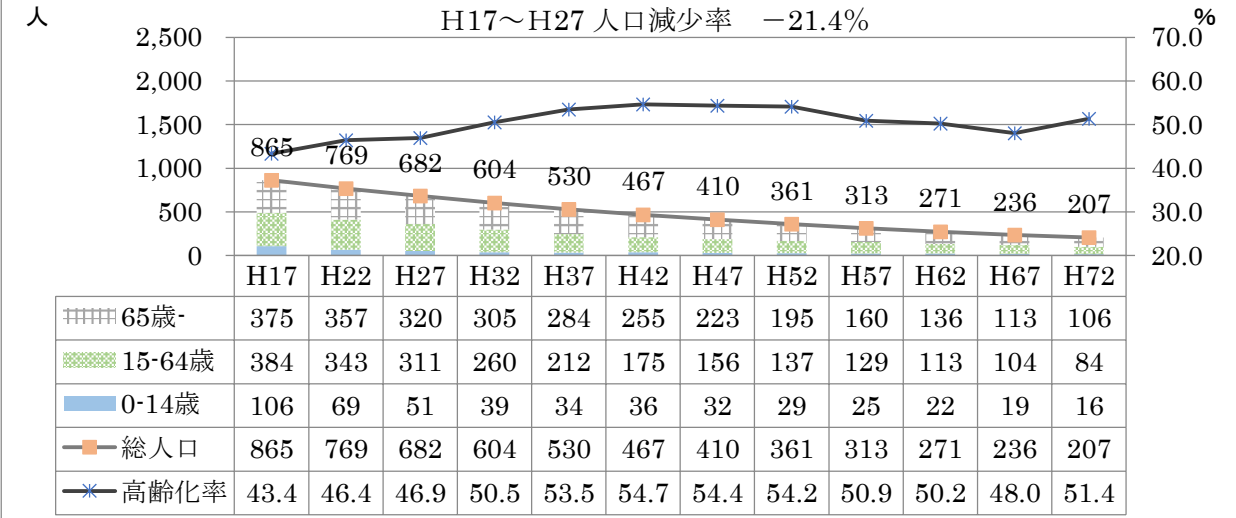


※「住民基本台帳」「将来推計用ワークシート」より作成

旧

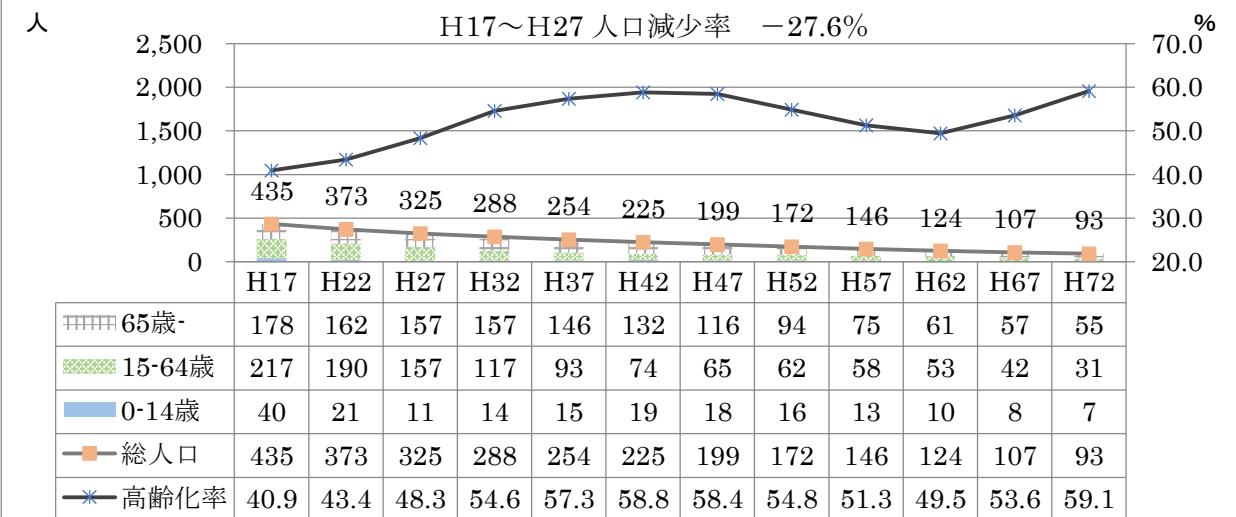
川原地区

H17~H27 人口減少率 -21.4%



花瀬地区

H17~H27 人口減少率 -27.6%



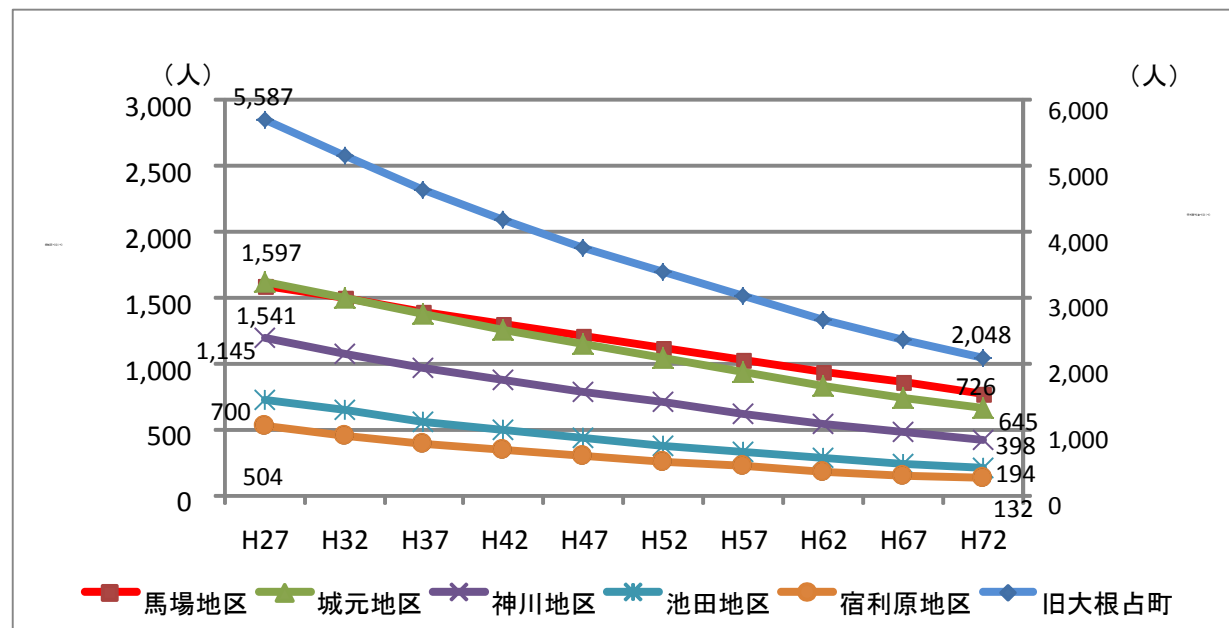
※「住民基本台帳」「将来推計用ワークシート」より作成

②地区別人口と高齢化率の地区間比較

・旧大根占町

馬場地区・城元地区を除く3地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	5,587	5,055	4,551	4,093	3,691	3,320	2,959	2,622	2,320	2,048
馬場地区	1,541	1,442	1,341	1,247	1,161	1,073	983	892	808	726
城元地区	1,597	1,474	1,353	1,235	1,123	1,017	912	814	725	645
神川地区	1,145	1,035	933	839	755	671	590	515	451	398
池田地区	700	617	536	466	409	356	306	262	226	194
宿利原地区	504	444	386	335	292	252	215	180	153	132

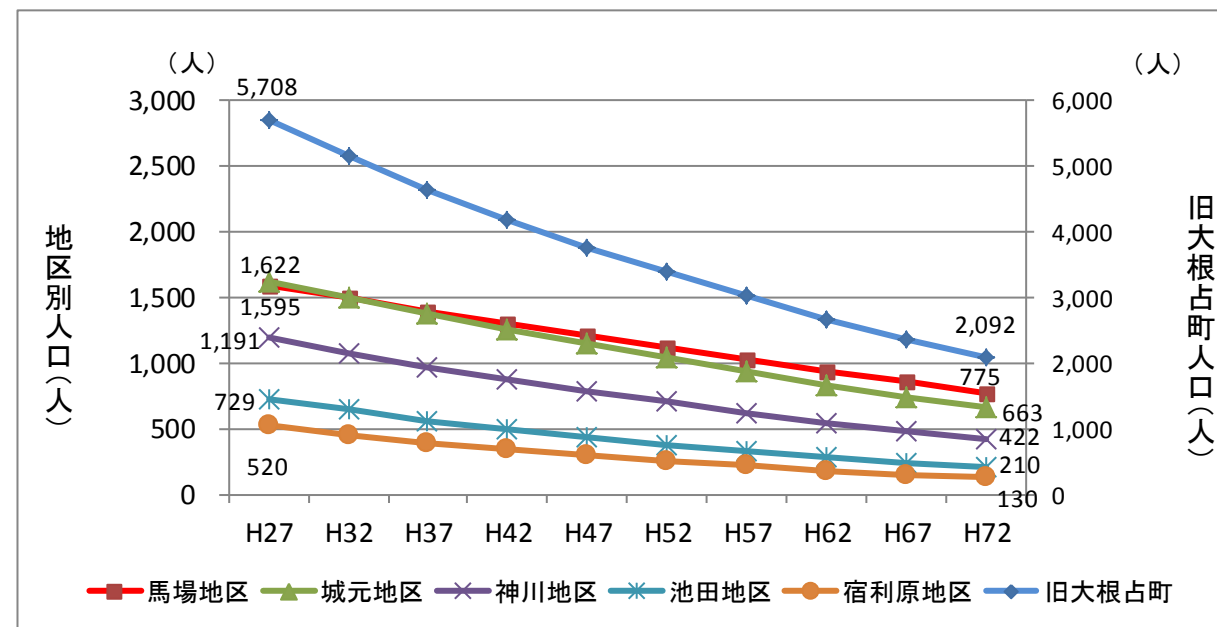
※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成
 ※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧大根占町の推計とは一致しない。

②地区別人口と高齢化率の地区間比較

・旧大根占町

馬場地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

地区別人口将来推計

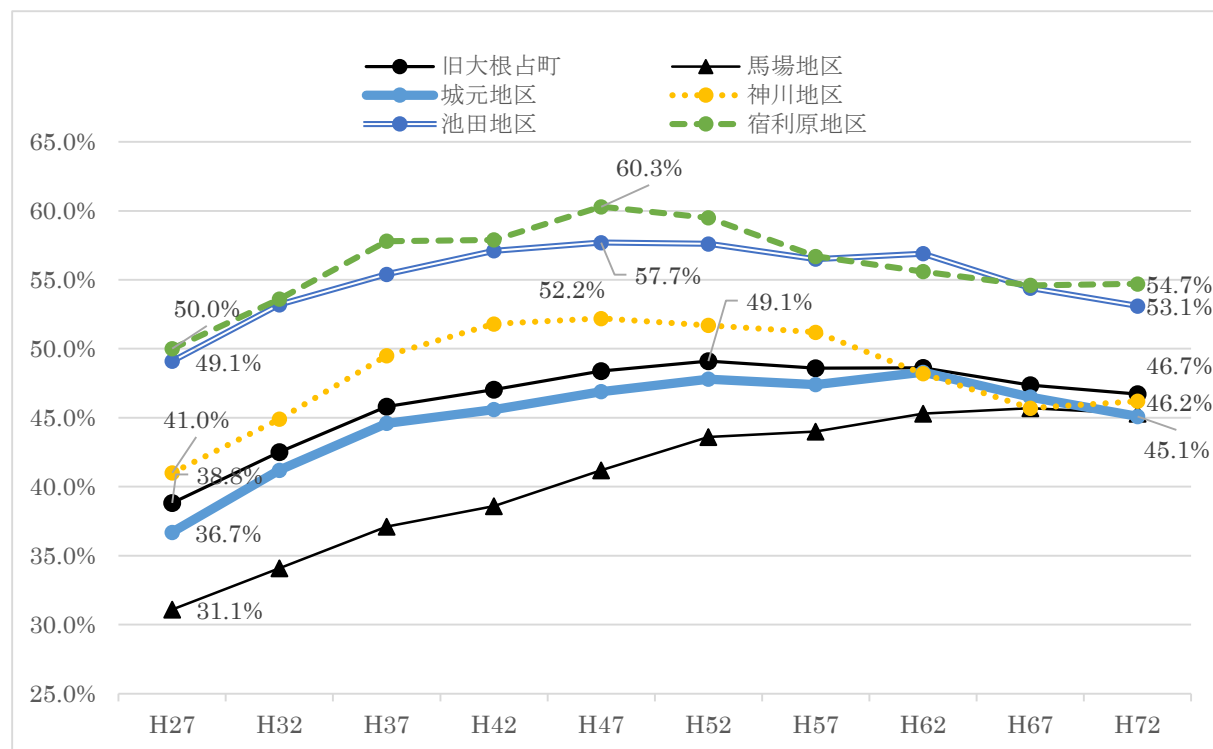


地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	5,708	5,165	4,650	4,182	3,771	3,392	3,023	2,679	2,370	2,092
馬場地区	1,595	1,496	1,397	1,300	1,212	1,125	1,034	943	857	775
城元地区	1,622	1,501	1,382	1,263	1,150	1,043	937	837	746	663
神川地区	1,191	1,079	975	880	792	708	624	546	478	422
池田地区	729	645	562	489	430	377	327	282	242	210
宿利原地区	520	458	396	342	296	254	216	181	153	130

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成
 ※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧大根占町の推計とは一致しない。

高齢化率については、宿利原地区はピーク時には**60.3%**まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い神川地区・宿利原地区で平成47(2035)年、最も遅い馬場地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計

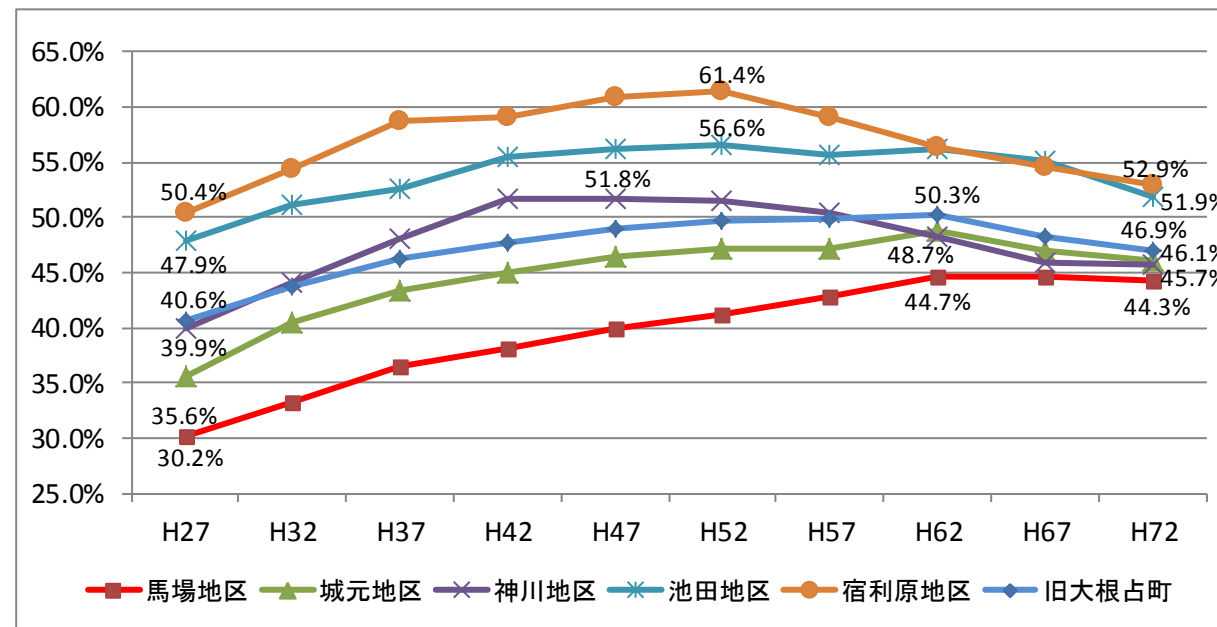


老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	38.8%	42.5%	45.8%	47.0%	48.4%	49.1%	48.6%	48.6%	47.4%	46.7%
馬場地区	31.1%	34.1%	37.1%	38.6%	41.2%	43.6%	44.0%	45.3%	45.7%	45.3%
城元地区	36.7%	41.2%	44.6%	45.6%	46.9%	47.8%	47.4%	48.3%	46.5%	45.1%
神川地区	41.0%	44.9%	49.5%	51.8%	52.2%	51.7%	51.2%	48.2%	45.7%	46.2%
池田地区	49.1%	53.2%	55.4%	57.1%	57.7%	57.6%	56.5%	56.9%	54.4%	53.1%
宿利原地区	50.0%	53.6%	57.8%	57.9%	60.3%	59.5%	56.7%	55.6%	54.6%	54.7%

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

高齢化率については、宿利原地区はピーク時には**61.4%**まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い神川地区で平成47(2035)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	40.6%	43.8%	46.2%	47.8%	49.0%	49.7%	50.0%	50.3%	48.2%	46.9%
馬場地区	30.2%	33.3%	36.5%	38.1%	39.9%	41.2%	42.9%	44.7%	44.6%	44.3%
城元地区	35.6%	40.5%	43.4%	45.0%	46.5%	47.2%	47.2%	48.7%	47.0%	46.1%
神川地区	39.9%	44.2%	48.1%	51.7%	51.8%	51.5%	50.5%	48.2%	45.9%	45.7%
池田地区	47.9%	51.2%	52.6%	55.6%	56.2%	56.6%	55.7%	56.2%	55.1%	51.9%
宿利原地区	50.4%	54.4%	58.8%	59.2%	60.9%	61.4%	59.1%	56.4%	54.6%	52.9%

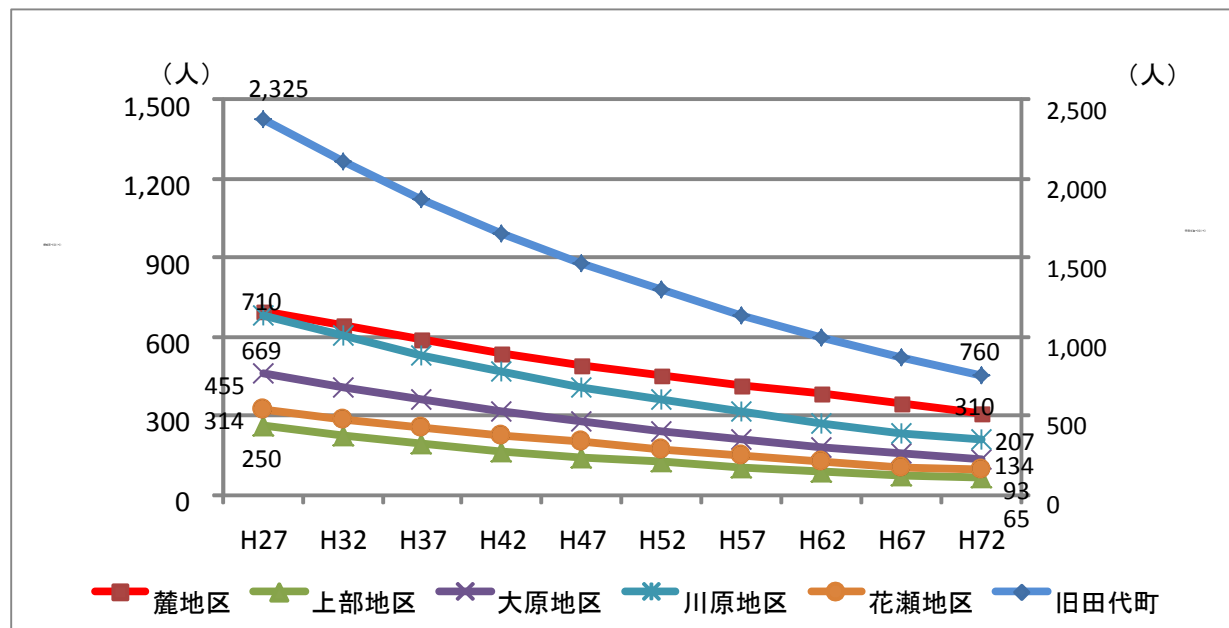
※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

・旧田代町

麓地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

特に「花瀬地区」「上部地区」は100人を下回るとの推計となっていることから、地域の機能低下が懸念されます。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	2,325	2,064	1,827	1,616	1,434	1,274	1,116	973	849	774
麓地区	710	655	600	549	504	469	433	395	358	324
上部地区	250	212	181	154	133	112	94	79	66	57
大原地区	455	404	356	312	275	241	209	179	154	134
川原地区	669	591	521	458	401	351	304	263	229	201
花瀬地区	314	278	246	216	190	163	136	115	97	84

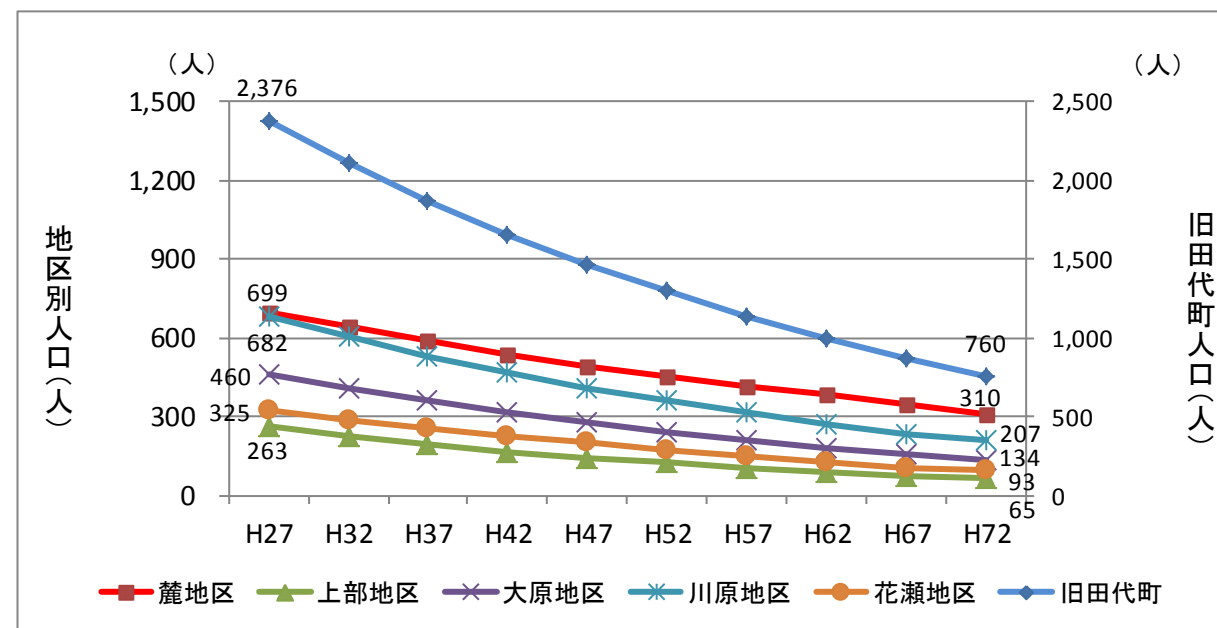
※旧田代町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成
 ※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧田代町の推計とは一致しない。

・旧田代町

麓地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

特に「花瀬地区」「上部地区」は100人を下回るとの推計となっていることから、地域の機能低下が懸念されます。

地区別人口将来推計

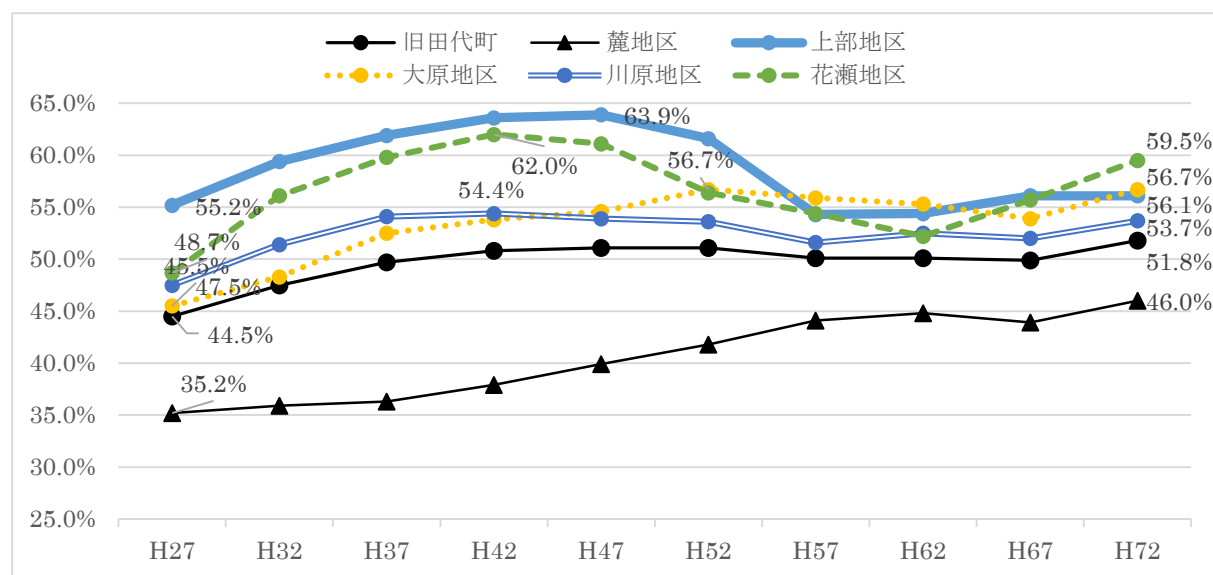


地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	2,376	2,109	1,867	1,651	1,465	1,302	1,140	994	867	760
麓地区	699	643	588	535	490	455	418	381	345	310
上部地区	263	224	191	165	143	124	105	89	75	65
大原地区	460	408	360	315	276	242	210	180	155	134
川原地区	682	604	530	467	410	361	313	271	236	207
花瀬地区	325	288	254	225	199	172	146	124	107	93

※旧田代町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成
 ※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成
 ※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。
 ※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧田代町の推計とは一致しない。

高齢化率については、上部地区はピーク時には**63.9%**まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い川原地区と花瀬地区で平成42(2030)年に到来すると推計されています。

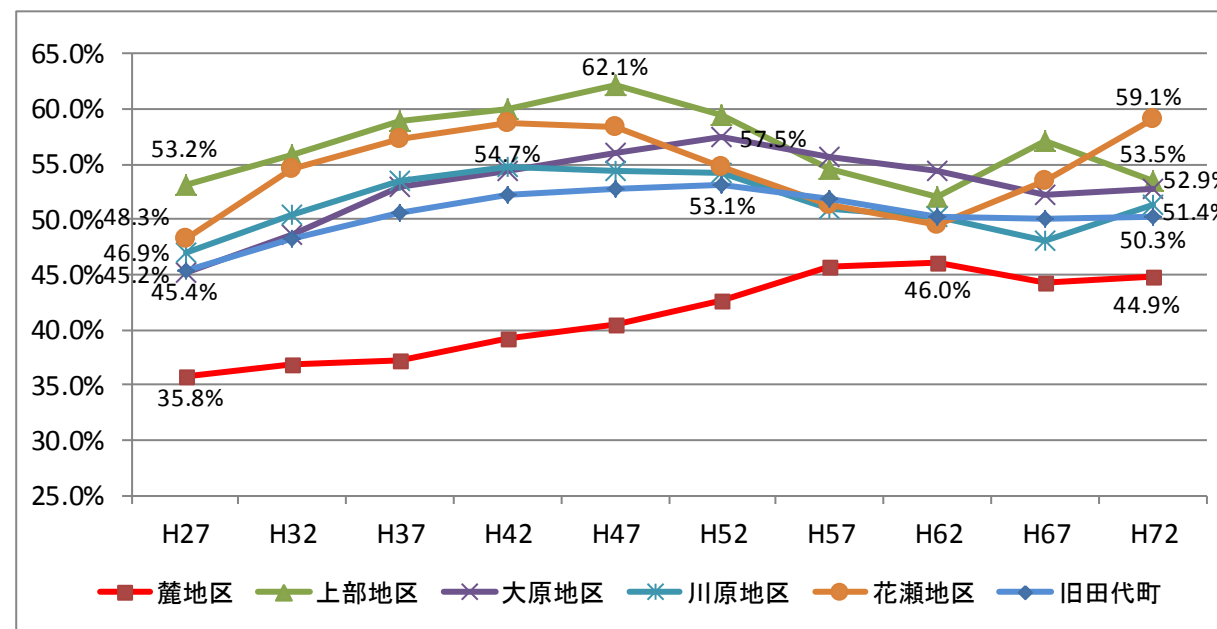
地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	44.5%	47.5%	49.7%	50.8%	51.1%	51.1%	50.1%	50.1%	49.9%	51.8%
麓地区	35.2%	35.9%	36.3%	37.9%	39.9%	41.8%	44.1%	44.8%	43.9%	46.0%
上部地区	55.2%	59.4%	61.9%	63.6%	63.9%	61.6%	54.3%	54.4%	56.1%	56.1%
大原地区	45.5%	48.3%	52.5%	53.8%	54.6%	56.7%	55.9%	55.3%	53.9%	56.7%
川原地区	47.5%	51.4%	54.1%	54.4%	53.9%	53.6%	51.8%	52.5%	52.0%	53.7%
花瀬地区	48.7%	56.1%	59.8%	62.0%	61.1%	56.4%	54.4%	52.2%	55.7%	59.5%

高齢化率については、上部地区はピーク時には**62.1%**まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



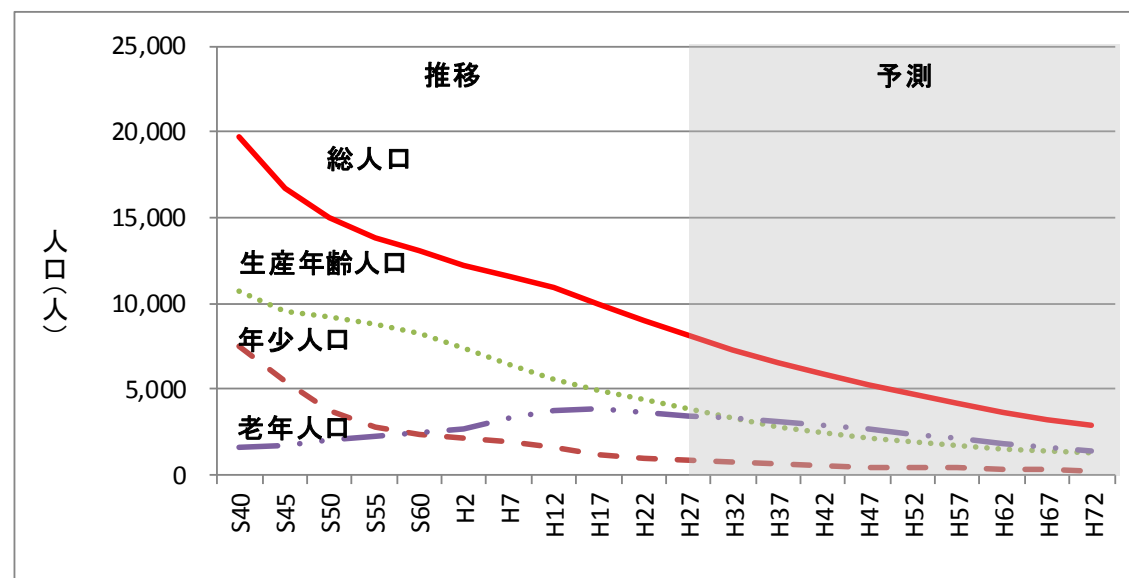
老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	45.4%	48.3%	50.5%	52.2%	52.9%	53.1%	51.9%	50.2%	50.1%	50.3%
麓地区	35.8%	36.9%	37.3%	39.2%	40.5%	42.7%	45.6%	46.0%	44.2%	44.9%
上部地区	53.2%	55.9%	58.9%	60.0%	62.1%	59.5%	54.7%	52.1%	57.1%	53.5%
大原地区	45.2%	48.6%	53.0%	54.4%	56.1%	57.5%	55.8%	54.5%	52.2%	52.9%
川原地区	46.9%	50.5%	53.5%	54.7%	54.4%	54.2%	50.9%	50.2%	48.0%	51.4%
花瀬地区	48.3%	54.6%	57.3%	58.8%	58.4%	54.8%	51.3%	49.5%	53.6%	59.1%

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和40(1965)年以降、減少が続いています。
 一方、老年人口は昭和40(1965)年以降、増加が続き、昭和60(1985)年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、平成22(2010)年には平成17(2005)年と比較して減少に転じています。
 将来推計においては、3区分すべての人口が減少していくと推計されています。

※年少人口…15歳未満人口
 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口
 ※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測



年齢3区分人口の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
年少人口(人)	7,465	5,455	3,777	2,803	2,388	2,118	1,894	1,550	1,223	995
生産年齢人口(人)	10,692	9,554	9,158	8,809	8,222	7,416	6,375	5,606	4,918	4,394
老年人口(人)	1,569	1,727	2,024	2,217	2,433	2,705	3,339	3,733	3,874	3,592

年齢3区分人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
年少人口(人)	819	699	585	508	461	420	335	334	290	250
生産年齢人口(人)	3,772	3,213	2,769	2,403	2,101	1,850	1,863	1,457	1,336	1,209
老年人口(人)	3,329	3,215	3,031	2,804	2,569	2,329	1,880	1,808	1,546	1,337

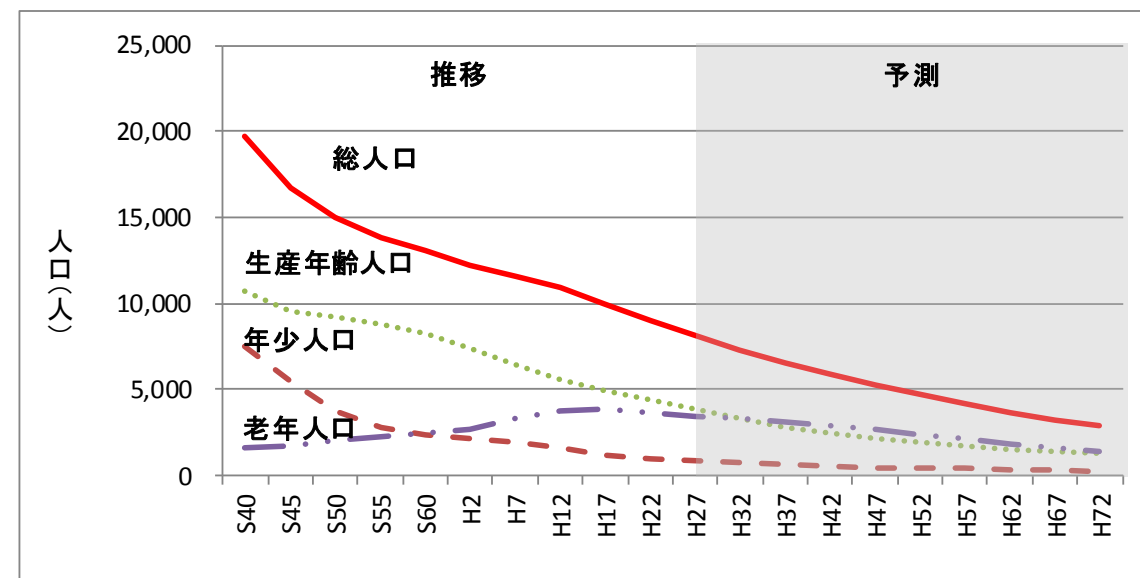
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和40(1965)年以降、減少が続いています。
 一方、老年人口は昭和40(1965)年以降、増加が続き、昭和60(1985)年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、平成22(2010)年には平成17(2005)年と比較して減少に転じています。
 将来推計においては、3区分すべての人口が減少していくと推計されています。

※年少人口…15歳未満人口
 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口
 ※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

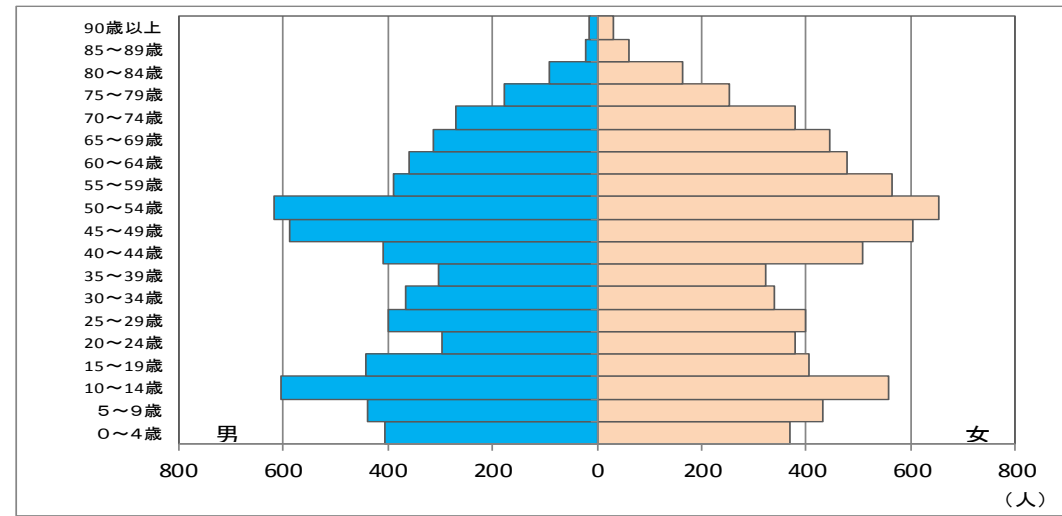


年齢3区分人口の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
年少人口(人)	7,465	5,455	3,777	2,803	2,388	2,118	1,894	1,550	1,223	995
生産年齢人口(人)	10,692	9,554	9,158	8,809	8,222	7,416	6,375	5,606	4,918	4,394
老年人口(人)	1,569	1,727	2,024	2,217	2,433	2,705	3,339	3,733	3,874	3,592

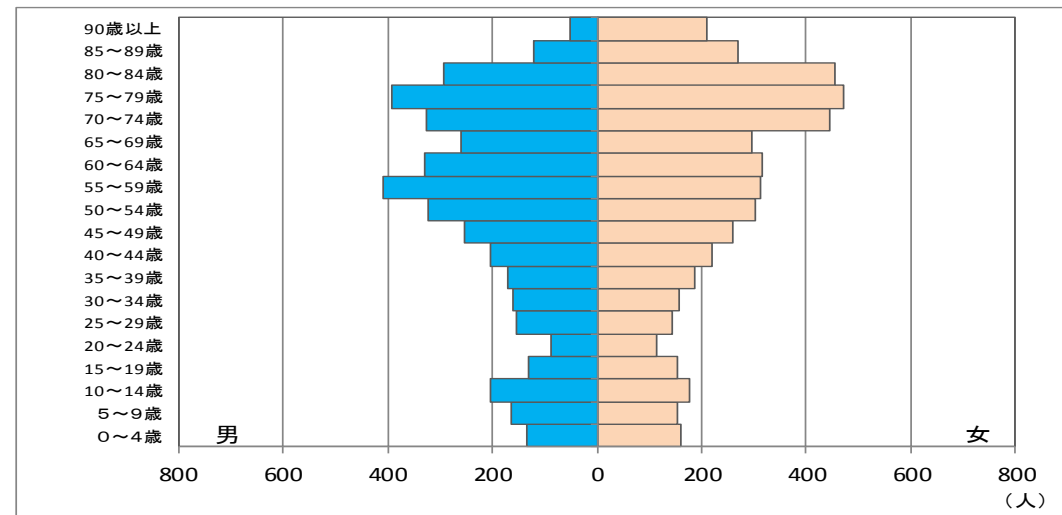
年齢3区分人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
年少人口(人)	837	714	598	519	470	429	385	341	296	255
生産年齢人口(人)	3,855	3,283	2,830	2,456	2,146	1,890	1,679	1,488	1,365	1,235
老年人口(人)	3,400	3,285	3,096	2,865	2,625	2,380	2,103	1,847	1,579	1,366

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

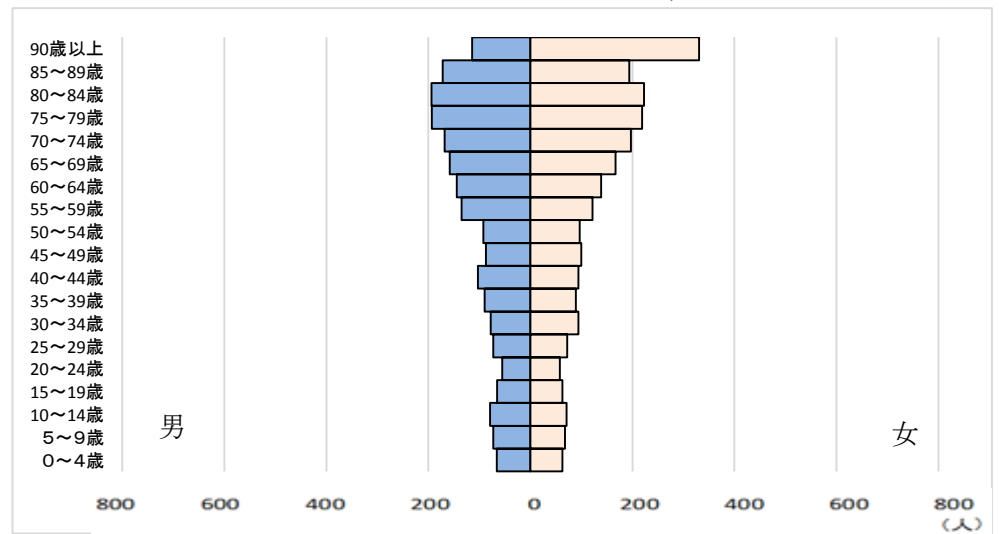
新
人口ピラミッド
昭和 55 (1980) 年 (30 年前の姿)



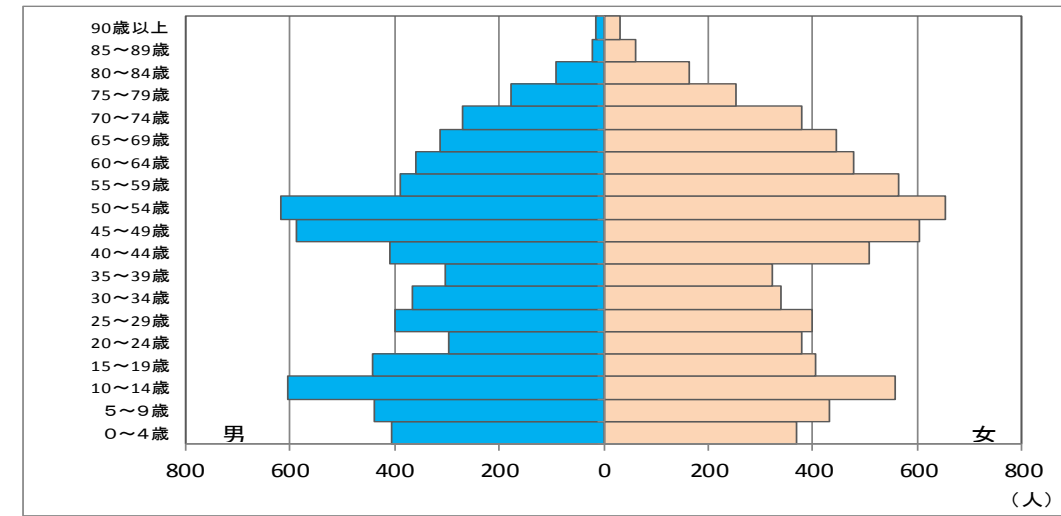
平成 22(2010) 年 (現在の姿)



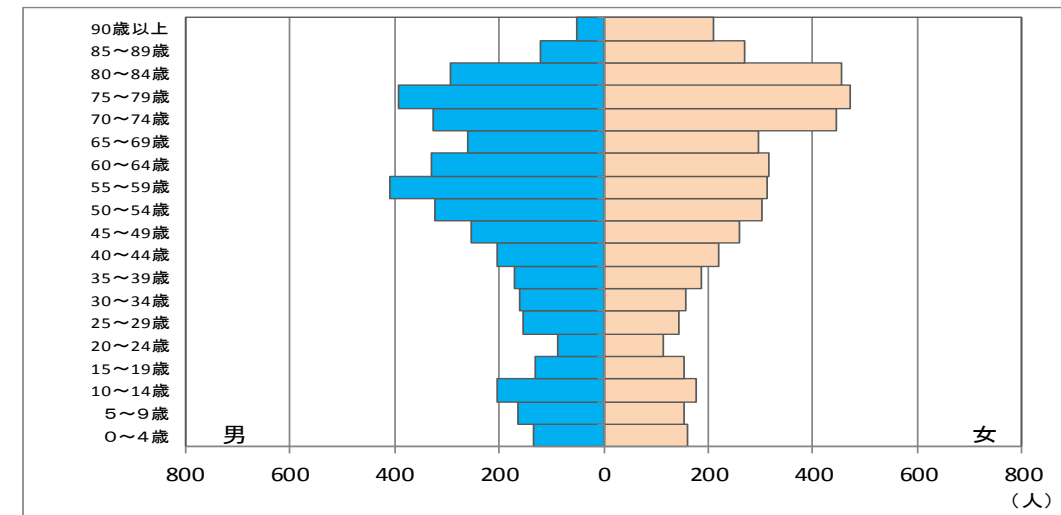
平成 52(2040) 年 (30 年後の姿)



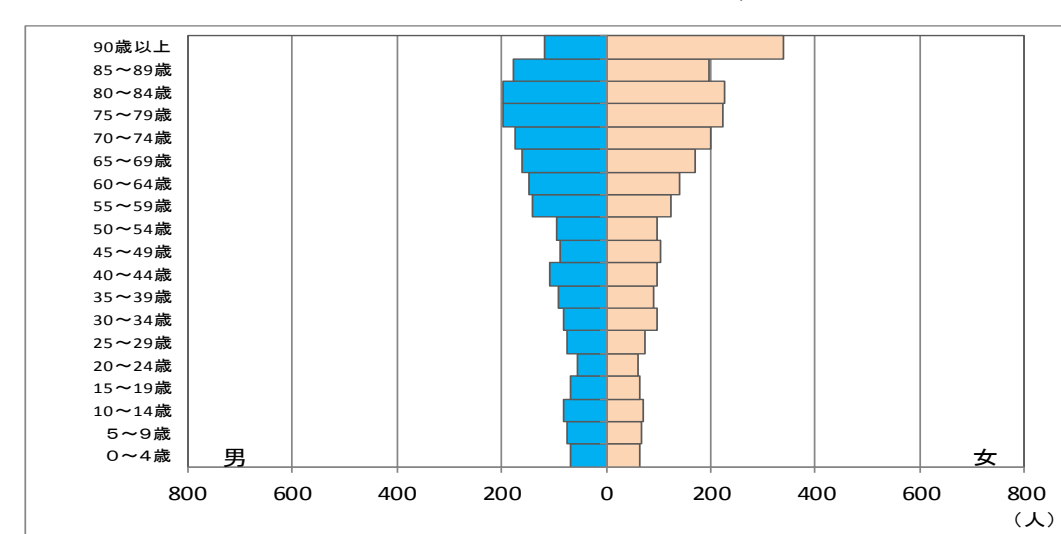
旧
人口ピラミッド
昭和 55 (1980) 年 (30 年前の姿)



平成 22(2010) 年 (現在の姿)



平成 52(2040) 年 (30 年後の姿)



新

5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52
0～4歳	405	△ 272	133	△ 66	66	369	△ 209	160	△ 96	63	774	△ 481	293	△ 162	129
5～9歳	437	△ 272	165	△ 90	73	433	△ 278	155	△ 86	68	870	△ 550	320	△ 176	141
10～14歳	602	△ 397	205	△ 124	79	557	△ 380	177	△ 105	71	1,159	△ 777	382	△ 229	150
15～19歳	441	△ 310	131	△ 64	65	405	△ 251	154	△ 90	63	846	△ 561	285	△ 154	128
20～24歳	295	△ 206	89	△ 33	55	380	△ 266	114	△ 54	58	675	△ 472	203	△ 87	113
25～29歳	397	△ 243	154	△ 79	73	398	△ 253	145	△ 72	72	795	△ 496	299	△ 151	145
30～34歳	366	△ 206	160	△ 80	78	339	△ 182	157	△ 61	94	705	△ 388	317	△ 141	172
35～39歳	301	△ 130	171	△ 79	90	322	△ 134	188	△ 97	89	623	△ 264	359	△ 176	179
40～44歳	410	△ 207	203	△ 97	103	507	△ 287	220	△ 124	94	917	△ 494	423	△ 221	197
45～49歳	587	△ 334	253	△ 164	87	602	△ 342	260	△ 157	100	1,189	△ 676	513	△ 321	187
50～54歳	618	△ 296	322	△ 228	92	654	△ 353	301	△ 202	97	1,272	△ 649	623	△ 430	189
55～59歳	389	21	410	△ 271	135	563	△ 249	314	△ 190	122	952	△ 228	724	△ 461	257
60～64歳	358	△ 29	329	△ 181	144	477	△ 162	315	△ 173	139	835	△ 191	644	△ 354	283
65～69歳	311	△ 53	258	△ 97	158	446	△ 151	295	△ 124	167	757	△ 204	553	△ 221	325
70～74歳	270	56	326	△ 154	168	380	66	446	△ 245	197	650	122	772	△ 399	365
75～79歳	178	213	391	△ 193	193	253	217	470	△ 246	219	431	430	861	△ 439	412
80～84歳	92	202	294	△ 96	194	162	291	453	△ 225	223	254	493	747	△ 321	417
85～89歳	21	99	120	56	172	60	211	271	△ 73	194	81	310	391	△ 17	366
90歳以上	14	38	52	64	114	30	181	211	127	331	44	219	263	191	445

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

旧

5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52
0～4歳	405	△ 272	133	△ 66	<u>67</u>	369	△ 209	160	△ 96	<u>64</u>	774	△ 481	293	△ 162	<u>131</u>
5～9歳	437	△ 272	165	△ 90	<u>75</u>	433	△ 278	155	△ 86	<u>69</u>	870	△ 550	320	△ 176	<u>144</u>
10～14歳	602	△ 397	205	△ 124	<u>81</u>	557	△ 380	177	△ 105	<u>72</u>	1,159	△ 777	382	△ 229	<u>153</u>
15～19歳	441	△ 310	131	△ 64	<u>67</u>	405	△ 251	154	△ 90	<u>64</u>	846	△ 561	285	△ 154	<u>131</u>
20～24歳	295	△ 206	89	△ 33	<u>56</u>	380	△ 266	114	△ 54	<u>60</u>	675	△ 472	203	△ 87	<u>116</u>
25～29歳	397	△ 243	154	△ 79	<u>75</u>	398	△ 253	145	△ 72	<u>73</u>	795	△ 496	299	△ 151	<u>148</u>
30～34歳	366	△ 206	160	△ 80	<u>80</u>	339	△ 182	157	△ 61	<u>96</u>	705	△ 388	317	△ 141	<u>176</u>
35～39歳	301	△ 130	171	△ 79	<u>92</u>	322	△ 134	188	△ 97	<u>91</u>	623	△ 264	359	△ 176	<u>183</u>
40～44歳	410	△ 207	203	△ 97	<u>106</u>	507	△ 287	220	△ 124	<u>96</u>	917	△ 494	423	△ 221	<u>202</u>
45～49歳	587	△ 334	253	△ 164	<u>89</u>	602	△ 342	260	△ 157	<u>103</u>	1,189	△ 676	513	△ 321	<u>192</u>
50～54歳	618	△ 296	322	△ 228	<u>94</u>	654	△ 353	301	△ 202	<u>99</u>	1,272	△ 649	623	△ 430	<u>193</u>
55～59歳	389	21	410	△ 271	<u>139</u>	563	△ 249	314	△ 190	<u>124</u>	952	△ 228	724	△ 461	<u>263</u>
60～64歳	358	△ 29	329	△ 181	<u>148</u>	477	△ 162	315	△ 173	<u>142</u>	835	△ 191	644	△ 354	<u>290</u>
65～69歳	311	△ 53	258	△ 97	<u>161</u>	446	△ 151	295	△ 124	<u>171</u>	757	△ 204	553	△ 221	<u>332</u>
70～74歳	270	56	326	△ 154	<u>172</u>	380	66	446	△ 245	<u>201</u>	650	122	772	△ 399	<u>373</u>
75～79歳	178	213	391	△ 193	<u>198</u>	253	217	470	△ 246	<u>224</u>	431	430	861	△ 439	<u>422</u>
80～84歳	92	202	294	△ 96	<u>198</u>	162	291	453	△ 225	<u>228</u>	254	493	747	△ 321	<u>426</u>
85～89歳	21	99	120	56	<u>176</u>	60	211	271	△ 73	<u>198</u>	81	310	391	△ 17	<u>374</u>
90歳以上	14	38	52	64	<u>116</u>	30	181	211	127	<u>338</u>	44	219	263	191	<u>454</u>

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

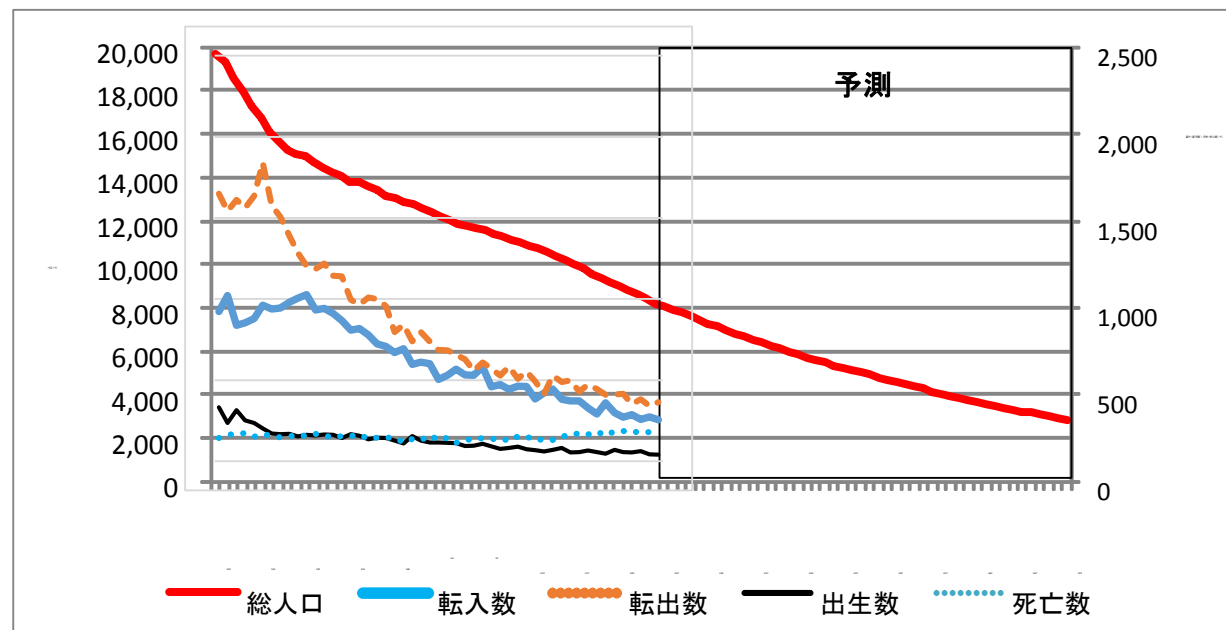
(4) 出生・死亡, 転入・転出の推移

自然増減については、子どもを産み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、昭和 63 (1988) 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間 100 人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減については、高度経済成長期である昭和 40 年代は集団就職等を背景に、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態でした。近年、「社会減」の傾向は弱まったものの、「社会減」の年が多くなっています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。
 ※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数, 転入・転出数の推移



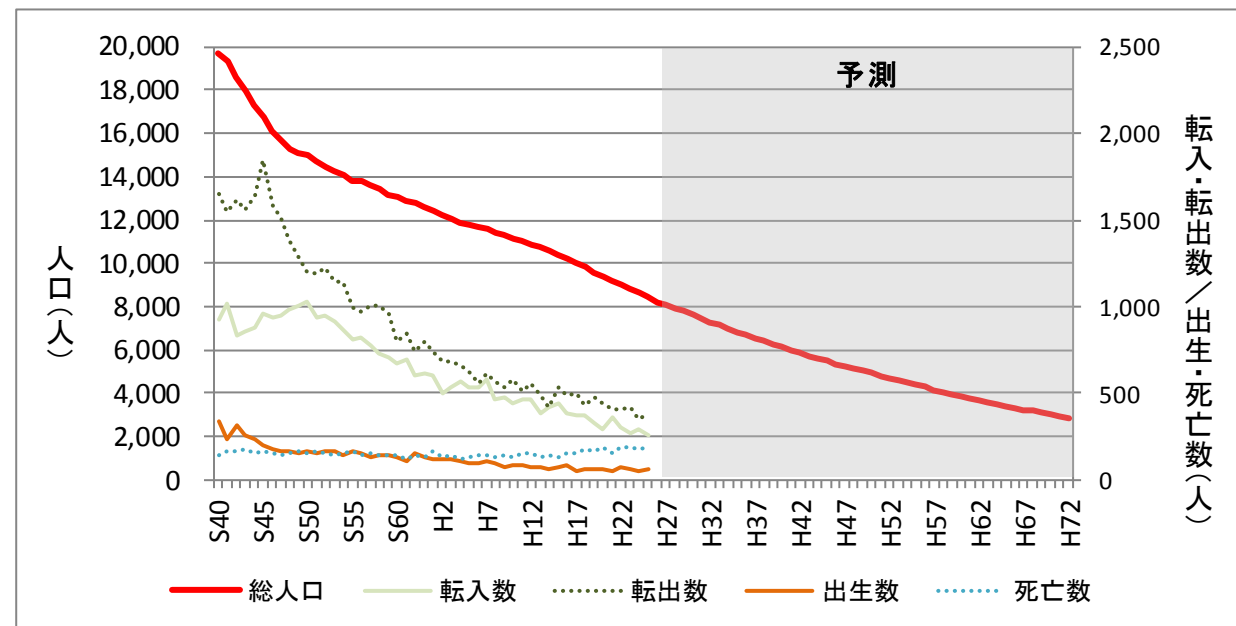
(4) 出生・死亡, 転入・転出の推移

自然増減については、子どもを産み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、昭和 63 (1988) 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間 100 人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減については、高度経済成長期である昭和 40 年代は集団就職等を背景に、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態でした。近年、「社会減」の傾向は弱まったものの、「社会減」の年が多くなっています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。
 ※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数, 転入・転出数の推移



新

	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
転入数(人)	922	1,021	838	853	879	962	938	944	979	1,006
転出数(人)	1,649	1,542	1,611	1,561	1,635	1,841	1,576	1,507	1,390	1,283
出生数(人)	333	236	315	252	236	202	171	166	168	152
死亡数(人)	142	163	169	173	150	166	156	147	153	163

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
転入数(人)	1,026	933	943	911	867	807	818	779	723	708
転出数(人)	1,203	1,184	1,219	1,144	1,140	996	965	1,009	1,000	955
出生数(人)	163	158	165	163	142	166	157	134	144	142
死亡数(人)	155	169	158	144	155	160	140	157	142	145

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
転入数(人)	669	694	597	610	601	504	530	567	532	529
転出数(人)	796	841	738	796	737	686	684	656	628	557
出生数(人)	126	109	154	126	116	116	114	111	93	96
死亡数(人)	145	116	137	128	161	128	144	114	127	141

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数(人)	580	459	473	442	462	461	383	422	445	381
転出数(人)	609	571	528	583	507	554	492	416	528	489
出生数(人)	107	91	75	81	89	74	67	60	70	82
死亡数(人)	141	134	143	125	152	153	127	136	131	155

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
転入数(人)	372	372	328	290	360	299	271	286	258	273	255
転出数(人)	498	429	473	445	409	411	415	352	381	341	364
出生数(人)	53	56	65	56	47	69	56	53	62	42	41
死亡数(人)	157	175	164	183	158	184	186	176	184	179	156

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成。

旧

	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
転入数(人)	922	1,021	838	853	879	962	938	944	979	1,006
転出数(人)	1,649	1,542	1,611	1,561	1,635	1,841	1,576	1,507	1,390	1,283
出生数(人)	333	236	315	252	236	202	171	166	168	152
死亡数(人)	142	163	169	173	150	166	156	147	153	163

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
転入数(人)	1,026	933	943	911	867	807	818	779	723	708
転出数(人)	1,203	1,184	1,219	1,144	1,140	996	965	1,009	1,000	955
出生数(人)	163	158	165	163	142	166	157	134	144	142
死亡数(人)	155	169	158	144	155	160	140	157	142	145

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
転入数(人)	669	694	597	610	601	504	530	567	532	529
転出数(人)	796	841	738	796	737	686	684	656	628	557
出生数(人)	126	109	154	126	116	116	114	111	93	96
死亡数(人)	145	116	137	128	161	128	144	114	127	141

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数(人)	580	459	473	442	462	461	383	422	445	381
転出数(人)	609	571	528	583	507	554	492	416	528	489
出生数(人)	107	91	75	81	89	74	67	60	70	82
死亡数(人)	141	134	143	125	152	153	127	136	131	155

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入数(人)	372	372	328	290	360	299	271	286	258
転出数(人)	498	429	473	445	409	411	415	352	381
出生数(人)	53	56	65	56	47	69	56	53	62
死亡数(人)	157	175	164	183	158	184	186	176	184

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成。

【参考】合計特殊出生率の推移

地域経済分析システム（RESAS）の最新データによると、本町の合計特殊出生率は1.91となっており、全国や鹿児島県の値、国民希望出生率の1.8や国の人口置換水準2.07を上回っています。

- ※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標
- ※国民希望出生率…国の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率
- ※人口置換水準…国の人口を維持するために必要とされる出生率

合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率	2003～2007	2008～2012
全国	1.3	1.39
鹿児島県	1.5	1.61
錦江町	1.79	1.91
鹿児島市	1.29	1.42
南大隅町	1.73	1.78
東串良町	1.77	1.86
肝付町	1.64	1.65
大崎町	1.7	1.71
垂水市	1.46	1.56
鹿屋市	1.8	1.93

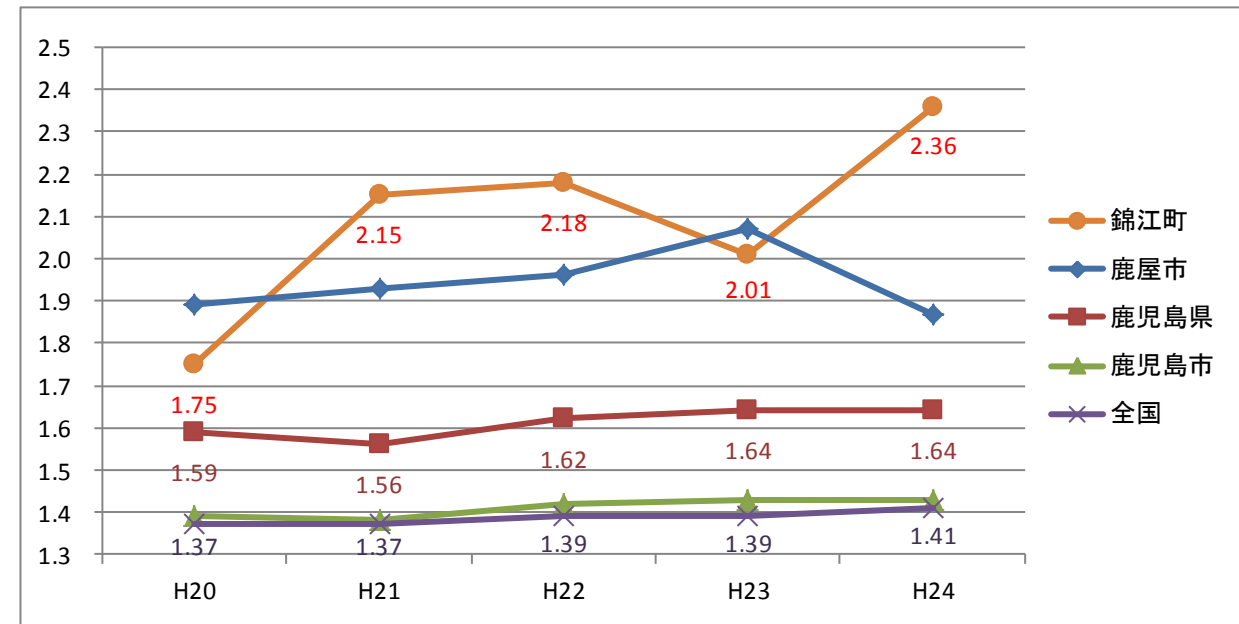
※「地域経済分析システム」「人口動態統計」より作成

【参考】合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率についてみると、平成24(2012)年は2.36となっており、全国や鹿児島県の値、国民希望出生率の1.8や国の人口置換水準2.07を上回っています。

- ※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標
- ※国民希望出生率…国の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率
- ※人口置換水準…国の人口を維持するために必要とされる出生率

合計特殊出生率の推移

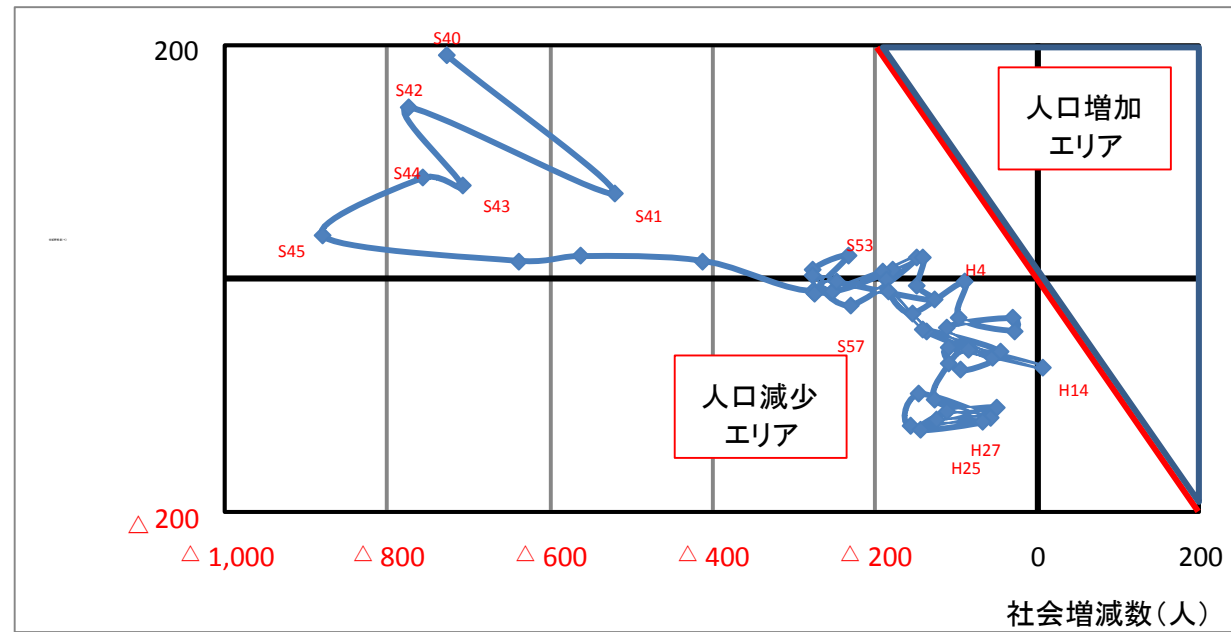


合計特殊出生率	H20	H21	H22	H23	H24
錦江町	1.75	2.15	2.18	2.01	2.36
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
鹿児島県	1.59	1.56	1.62	1.64	1.64
鹿児島市	1.39	1.38	1.42	1.43	1.43
鹿屋市	1.89	1.93	1.96	2.07	1.87

※「錦江町子ども・子育て支援事業計画」「人口動態統計」「鹿児島県衛生統計年報」「鹿児島市統計書」「鹿屋市子ども・子育て支援事業計画」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
社会増減数(人)	△727	△521	△773	△708	△756	△879	△638	△563	△411	△277
自然増減数(人)	191	73	146	79	86	36	15	19	15	△11

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
社会増減数(人)	△177	△251	△276	△233	△273	△189	△147	△230	△277	△247
自然増減数(人)	8	△11	7	19	△13	6	17	△23	2	△3

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
社会増減数(人)	△127	△147	△141	△186	△136	△182	△154	△89	△96	△28
自然増減数(人)	△19	△7	17	△2	△45	△12	△30	△3	△34	△45

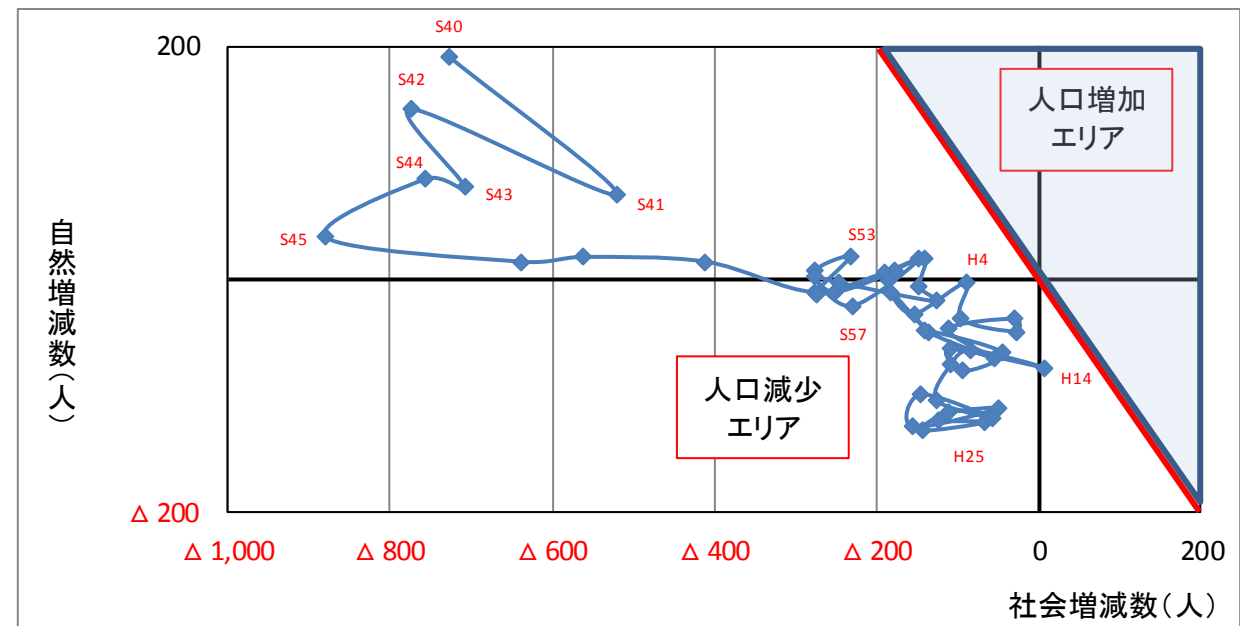
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
社会増減数(人)	△29	△112	△55	△141	△45	△93	△109	6	△83	△108
自然増減数(人)	△34	△43	△68	△44	△63	△79	△60	△76	△61	△73

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社会増減数(人)	△126	△57	△145	△155	△49	△112	△144	△66	△123	△68	△109
自然増減数(人)	△104	△119	△99	△127	△111	△115	△130	△123	△122	△137	△115

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
社会増減数(人)	△727	△521	△773	△708	△756	△879	△638	△563	△411	△277
自然増減数(人)	191	73	146	79	86	36	15	19	15	△11

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
社会増減数(人)	△177	△251	△276	△233	△273	△189	△147	△230	△277	△247
自然増減数(人)	8	△11	7	19	△13	6	17	△23	2	△3

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
社会増減数(人)	△127	△147	△141	△186	△136	△182	△154	△89	△96	△28
自然増減数(人)	△19	△7	17	△2	△45	△12	△30	△3	△34	△45

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
社会増減数(人)	△29	△112	△55	△141	△45	△93	△109	6	△83	△108
自然増減数(人)	△34	△43	△68	△44	△63	△79	△60	△76	△61	△73

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会増減数(人)	△126	△57	△145	△155	△49	△112	△144	△66	△123
自然増減数(人)	△104	△119	△99	△127	△111	△115	△130	△123	△122

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

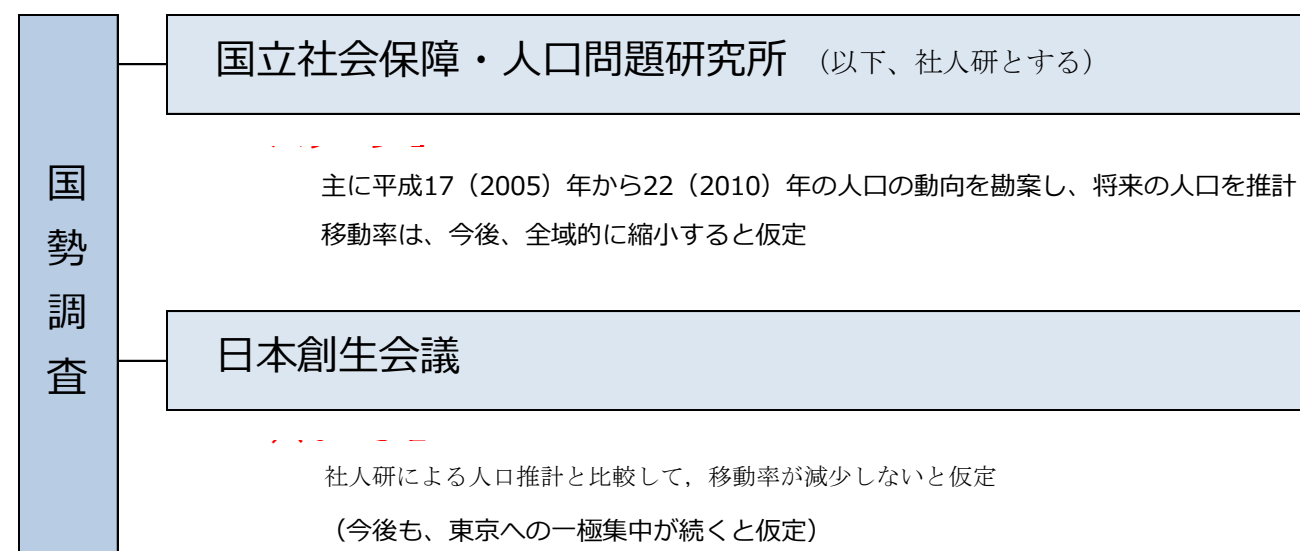
1. 将来人口推計

錦江町の人口減少は、鹿児島県全体の進行より早く進行すると推計されています。
また、錦江町の人口減少は、年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てが減少する段階に入ると推計されています。

(1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」等、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては、以下の2パターンを用いて行いました。



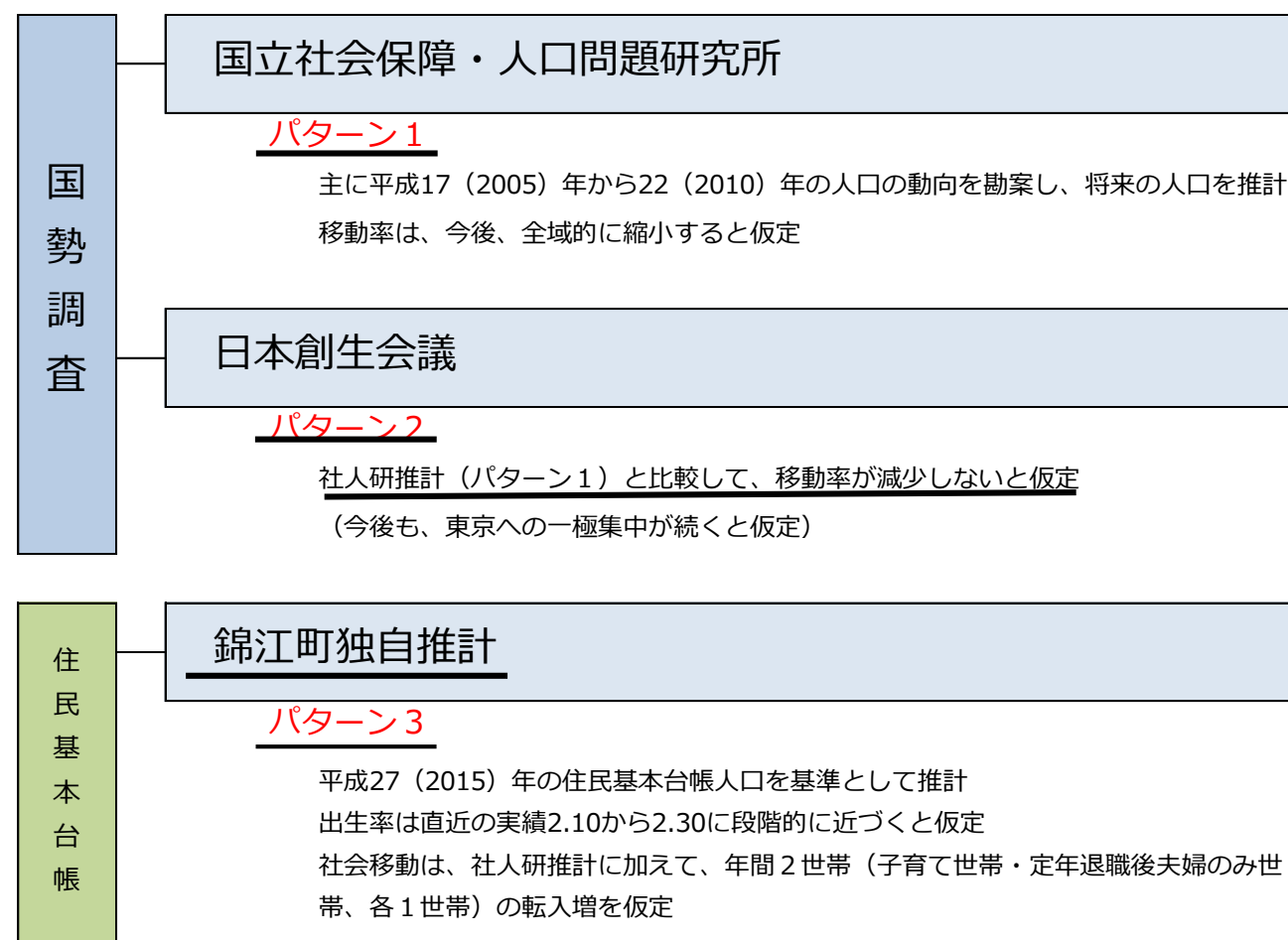
1. 将来人口推計

錦江町の人口減少は、鹿児島県全体の進行より早く進行すると推計されています。
また、錦江町の人口減少は、年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てが減少する段階に入ると推計されています。

(1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」等、国から提供されたデータとワークシートの活用等により、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては、以下の3パターンを用いて行いました。



各推計方法の概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p><u>社人研推計（社人研推計準拠）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 主に平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年から 22⁽²⁰¹⁰⁾年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年以降 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年→22⁽²⁰¹⁰⁾年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12⁽²⁰⁰⁰⁾年→17⁽²⁰⁰⁵⁾年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾～22⁽²⁰¹⁰⁾年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27⁽²⁰¹⁵⁾～32⁽²⁰²⁰⁾年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47⁽²⁰³⁵⁾～52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定と仮定。 なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
<p><u>日本創成会議推計（日本創生会議推計準拠）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 社人研推計と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の移動総数が、社人研の平成 22⁽²⁰¹⁰⁾～27⁽²⁰¹⁵⁾年の推計値から縮小せず、平成 47⁽²⁰³⁵⁾年～平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる） 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52

各推計方法の概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p><u>パターン 1：社人研推計準拠</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 主に平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年から 22⁽²⁰¹⁰⁾年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年以降 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年→22⁽²⁰¹⁰⁾年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12⁽²⁰⁰⁰⁾年→17⁽²⁰⁰⁵⁾年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾～22⁽²⁰¹⁰⁾年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27⁽²⁰¹⁵⁾～32⁽²⁰²⁰⁾年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47⁽²⁰³⁵⁾～52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定と仮定。 なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
<p><u>パターン 2：日本創成会議推計準拠</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> パターン 1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の移動総数が、社人研の平成 22⁽²⁰¹⁰⁾～27⁽²⁰¹⁵⁾年の推計値から縮小せず、平成 47⁽²⁰³⁵⁾年～平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる） 	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52

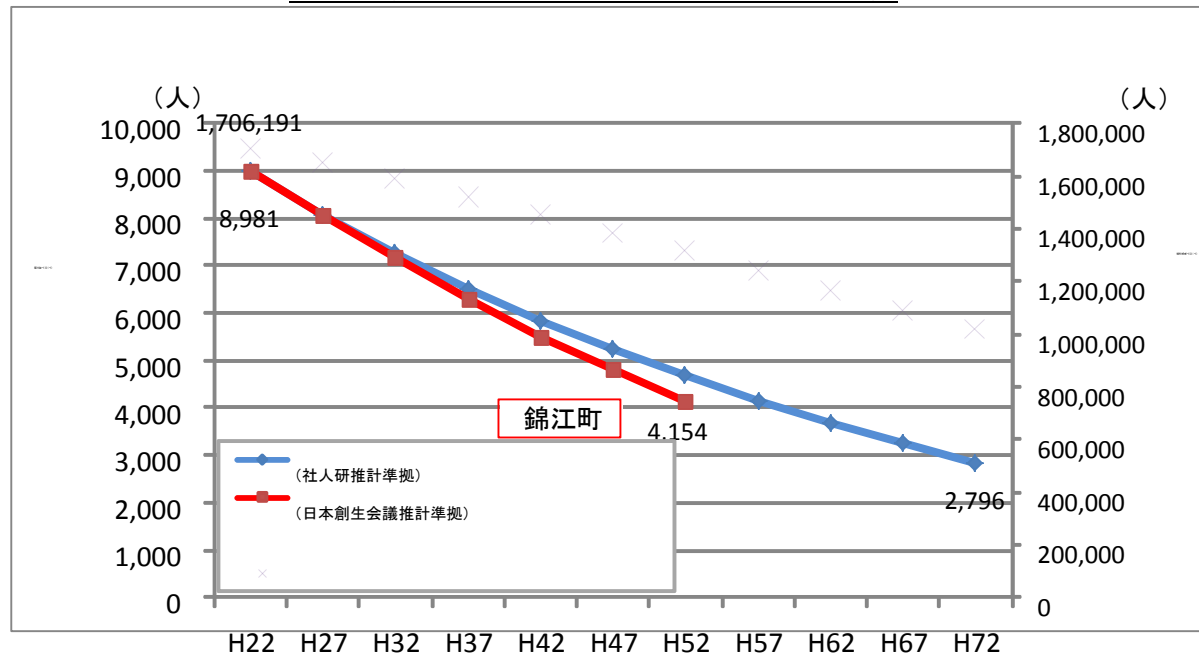
新	旧					
<p>(削除)</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="1507 289 2445 871" style="padding: 5px;"> <p>パターン3：錦江町独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年，平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年人口として 2015 年 6 月 30 日時点の住民基本台帳人口を設定。 ・ 合計特殊出生率は段階的に上昇していくと設定。 ・ 社人研推計をベースに，年間 2 世帯の転入増を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率は直近の実績値から想定される 2.10 を現状値とし，平成 42⁽²⁰³⁰⁾年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率 2.30 に段階的に上昇していくと想定。 ・ 死亡はパターン 1 と同様。(ただし基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年を設定) <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 2 世帯(子育て世帯・定年退職後夫婦のみ世帯，各 1 世帯)の転入増を想定。その他の世代の純移動率はパターン 1 と同様。 </td> <td data-bbox="2445 289 2570 871" style="text-align: center; vertical-align: top;"> <p>H27</p> </td> <td data-bbox="2570 289 2700 871" style="text-align: center; vertical-align: top;"> <p>H32,H37 H42,H47 H52,H57 H62,H67 H72</p> </td> </tr> </table>			<p>パターン3：錦江町独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年，平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年人口として 2015 年 6 月 30 日時点の住民基本台帳人口を設定。 ・ 合計特殊出生率は段階的に上昇していくと設定。 ・ 社人研推計をベースに，年間 2 世帯の転入増を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率は直近の実績値から想定される 2.10 を現状値とし，平成 42⁽²⁰³⁰⁾年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率 2.30 に段階的に上昇していくと想定。 ・ 死亡はパターン 1 と同様。(ただし基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年を設定) <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 2 世帯(子育て世帯・定年退職後夫婦のみ世帯，各 1 世帯)の転入増を想定。その他の世代の純移動率はパターン 1 と同様。 	<p>H27</p>	<p>H32,H37 H42,H47 H52,H57 H62,H67 H72</p>
<p>パターン3：錦江町独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年，平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年人口として 2015 年 6 月 30 日時点の住民基本台帳人口を設定。 ・ 合計特殊出生率は段階的に上昇していくと設定。 ・ 社人研推計をベースに，年間 2 世帯の転入増を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率は直近の実績値から想定される 2.10 を現状値とし，平成 42⁽²⁰³⁰⁾年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率 2.30 に段階的に上昇していくと想定。 ・ 死亡はパターン 1 と同様。(ただし基準年として平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年を設定) <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 2 世帯(子育て世帯・定年退職後夫婦のみ世帯，各 1 世帯)の転入増を想定。その他の世代の純移動率はパターン 1 と同様。 	<p>H27</p>	<p>H32,H37 H42,H47 H52,H57 H62,H67 H72</p>				
-38-	-38-					

(2) 社人研、日本創生会議の推計による総人口の比較

社人研の推計と日本創生会議の推計による平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年の総人口は、それぞれ **4,599** 人、4,154 人となっており、その差は **445** 人となっています。

現在の錦江町は、人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年から平成 27⁽²⁰¹⁵⁾ 年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいた日本創生会議の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

社人研、日本創生会議の総人口推計の比較



総人口 (人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
日本 創生会議	8,981	8,092	7,175	6,302	5,509	4,803	4,154	-	-	-	-

※「将来推計用ワークシート」より作成

(2) パターン1・2・3の総人口の比較

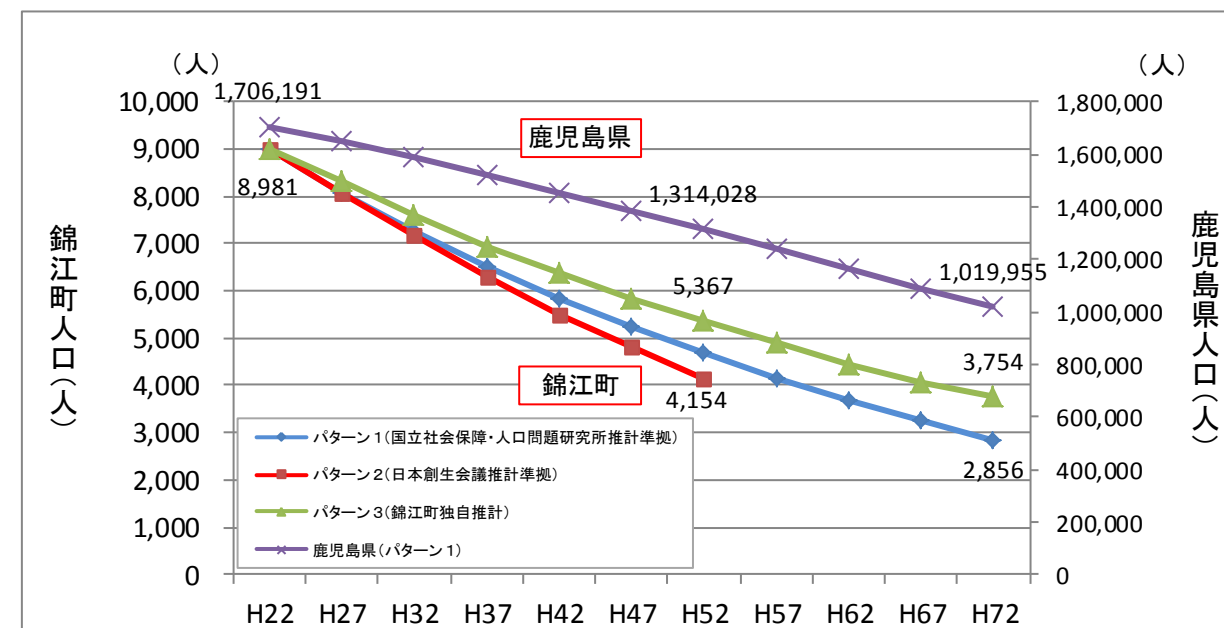
パターン1とパターン2による平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年の総人口は、それぞれ **4,699** 人、**4,154** 人となっており、その差は **545** 人となっています。

現在の錦江町は、人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年から平成 27⁽²⁰¹⁵⁾ 年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいたパターン2の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

また、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年を 1.00 とした場合の平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口の指数は錦江町が 0.32、県が 0.60 となっており、錦江町の人口減少は県と比較して、早く進行すると推計されています。

なお、錦江町が独自に行った人口推計(パターン3)による平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口は 3,754 人、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年を 1.00 とした場合の平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口の指数は 0.42 となっています。

パターン1・2・3の総人口推計の比較

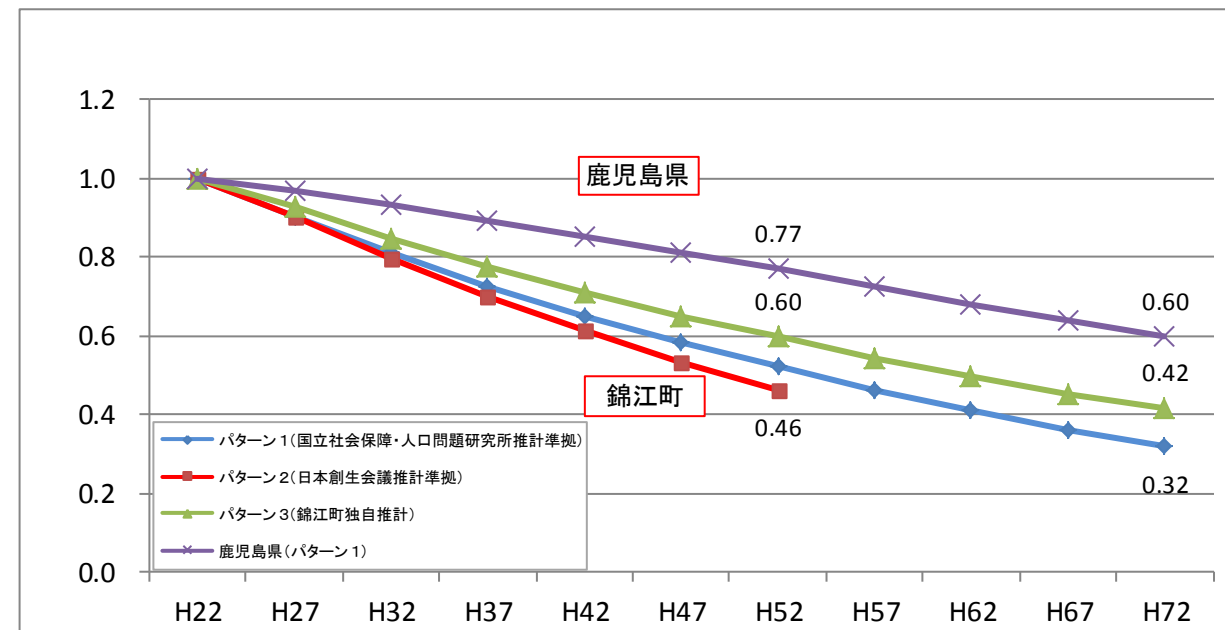


総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	8,981	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
パターン2	8,981	8,092	7,175	6,302	5,509	4,803	4,154	-	-	-	-
パターン3	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
鹿児島県 (パターン1)	1,706,191	1,649,618	1,588,092	1,521,941	1,454,381	1,385,722	1,314,028	1,238,253	1,162,976	1,090,165	1,019,955

※「将来推計用ワークシート」より作成

(削除)

県の総人口推計との比較（平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年を 1.00 とした場合の指数）



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	1.00	0.90	0.81	0.73	0.65	0.58	0.52	0.46	0.41	0.36	0.32
パターン2	1.00	0.90	0.80	0.70	0.61	0.53	0.46	-	-	-	-
パターン3	1.00	0.93	0.85	0.77	0.71	0.65	0.60	0.55	0.50	0.45	0.42
鹿児島県 (パターン1)	1.00	0.97	0.93	0.89	0.85	0.81	0.77	0.73	0.68	0.64	0.60

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

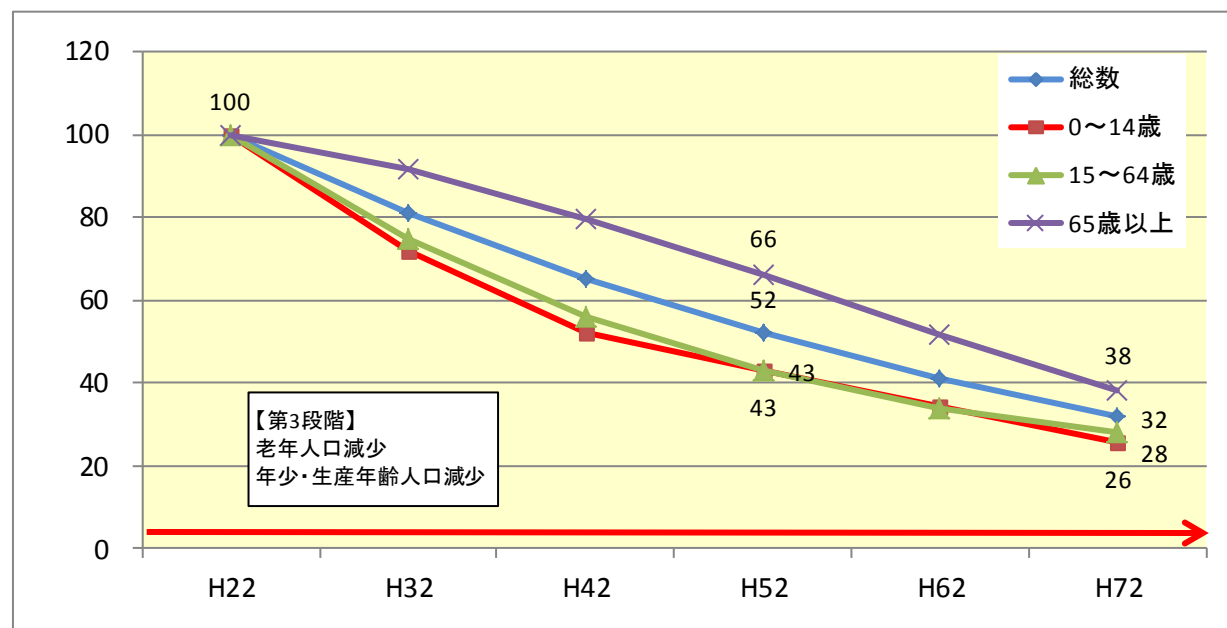
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加, 年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減, 年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少, 年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

今回、社人研の将来人口推計を用いて、平成22(2010)年から平成52(2040)年の変化を分析しました。

錦江町は年齢3区分別人口すべてが減少する「第3段階」であると推計されています。

年齢3区分別人口の推移(平成22(2010)を100とした場合の指数)



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	79	63	51	40	31
0～14歳	100	70	51	42	33	25
15～64歳	100	73	54	42	33	27
65歳以上	100	89	78	64	50	37

(3) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

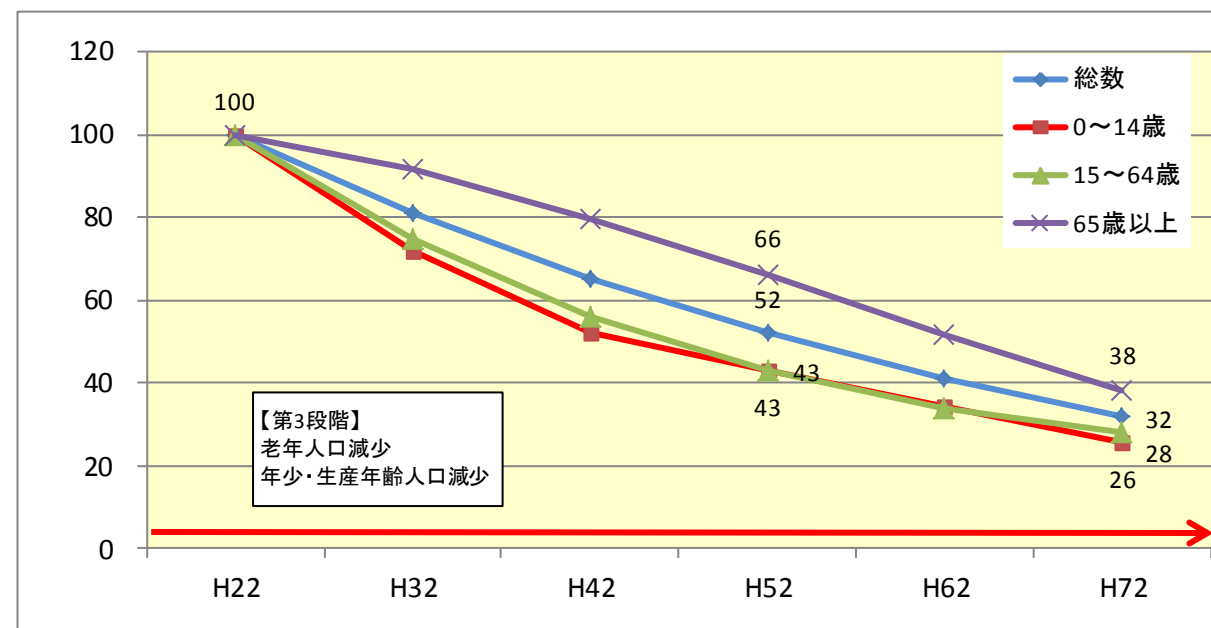
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加, 年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減, 年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少, 年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

今回、パターン1・パターン3の将来人口推計を用いて、平成22(2010)年から平成52(2040)年の変化を分析しました。

錦江町は年齢3区分別人口すべてが減少する「第3段階」であると推計されています。

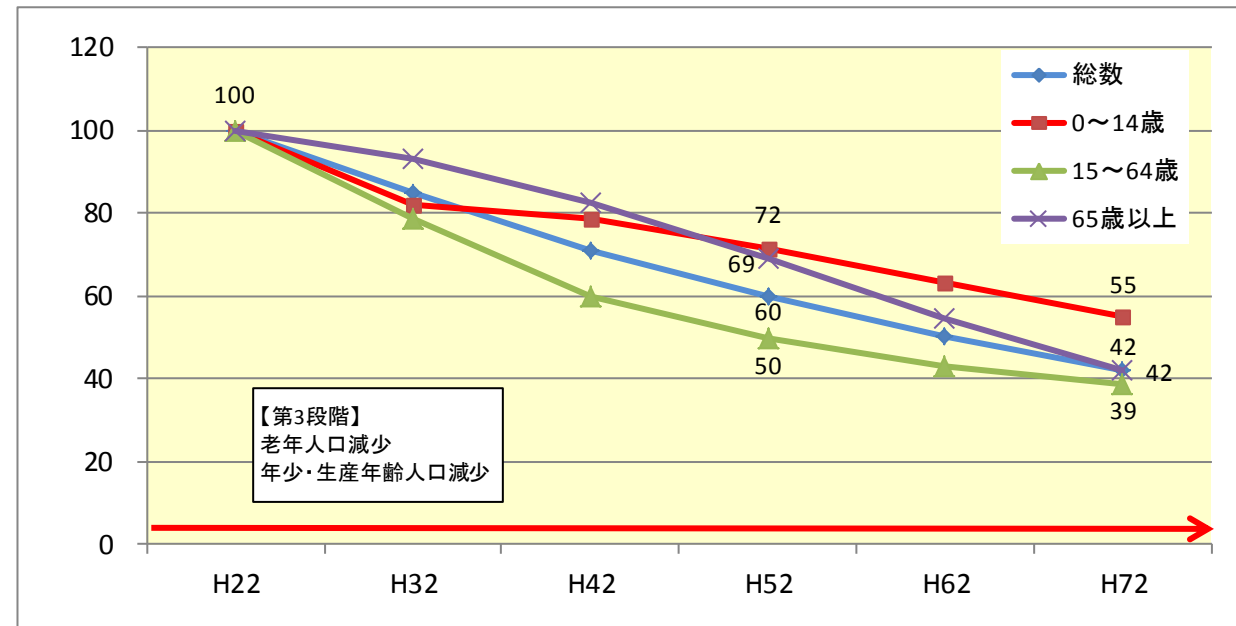
年齢3区分別人口の推移(平成22(2010)を100とした場合の指数)【パターン1】



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	81	65	52	41	32
0～14歳	100	72	52	43	34	26
15～64歳	100	75	56	43	34	28
65歳以上	100	91	80	66	51	38

(削除)

年齢3区分別人口の推移（平成22⁽²⁰¹⁰⁾を100とした場合の指数）【パターン3】



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	85	71	60	50	42
0～14歳	100	82	78	72	63	55
15～64歳	100	79	60	50	43	39
65歳以上	100	93	82	69	54	42

※「将来推計用ワークシート」より作成

新

錦江町の「人口減少段階」

		H22 人口 (人)	H52 人口 (人)	H22 を 100 とした場合 の H52 の指 数	人口減少段階
社人研推計	老年人口	3,592	2,329	64	第3段階
	生産年齢人口	4,394	1,850	42	
	年少人口	995	420	42	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 44 都道府県が「第 1 段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第 1 段階 (44 都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・ 栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・ 和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県・沖縄県
第 2 段階 (3 県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

鹿児島県内の市町村単位では、錦江町を含む 28 市町村が「第 3 段階」に該当しています。

人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第 1 段階	3(100.0)	2(20.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	7(16.3)
第 2 段階	0(0.0)	3(30.0)	2(15.4)	3(23.1)	0(0.0)	8(18.6)
第 3 段階	0(0.0)	5(50.0)	11(84.6)	<u>8(61.5)</u>	4(100.0)	28(65.1)
合計	3(100.0)	10(100.0)	13(100.0)	13(100.0)	4(100.0)	43(100.0)

※「鹿児島県の推計人口」「将来推計用ワークシート」より作成
※下線付き部分は錦江町が該当する区分

旧

錦江町の「人口減少段階」

		H22 人口 (人)	H52 人口 (人)	H22 を 100 と した場合の H52 の指数	人口減少段階
パターン 1	老年人口	3,592	2,380	66	第3段階
	生産年齢人口	4,394	1,890	43	
	年少人口	995	429	43	
パターン 3	老年人口	3,592	2,474	69	第3段階
	生産年齢人口	4,394	2,182	50	
	年少人口	995	712	72	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 44 都道府県が「第 1 段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第 1 段階 (44 都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・ 栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・ 和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県・沖縄県
第 2 段階 (3 県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

鹿児島県内の市町村単位では、錦江町を含む 28 市町村が「第 3 段階」に該当しています。

人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第 1 段階	3(100.0)	2(20.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	7(16.3)
第 2 段階	0(0.0)	3(30.0)	2(15.4)	3(23.1)	0(0.0)	8(18.6)
第 3 段階	0(0.0)	5(50.0)	11(84.6)	<u>8(61.5)</u>	4(100.0)	28(65.1)
合計	3(100.0)	10(100.0)	13(100.0)	13(100.0)	4(100.0)	43(100.0)

※「鹿児島県の推計人口」「将来推計用ワークシート」より作成
※下線付き部分は錦江町が該当する区分

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響の分析を行うにあたり、社人研推計をベースに以下の3つのシミュレーションを行いました。

各シミュレーションの概要と結果は以下のとおりです。

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・ 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション2 ・ 仮に、社人研推計において、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション3 ・ 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72

総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
シミュレーション1	8,981	7,920	7,160	6,453	5,831	5,286	4,788	4,299	3,845	3,443	3,093
シミュレーション2	8,981	7,920	7,285	6,688	6,157	5,708	5,296	4,897	4,539	4,229	3,697
シミュレーション3	8,981	7,920	7,321	6,763	6,295	5,911	5,570	5,247	4,972	4,748	4,579

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響の分析を行うにあたり、パターン1(社人研推計準拠)・パターン3(錦江町独自推計)をベースに以下の4つのシミュレーションを行いました。

各シミュレーションの概要と結果は以下のとおりです。

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・ 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション2 ・ 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション3 ・ 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション4 ・ 仮に、パターン3(錦江町独自推計)において、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72

総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
シミュレーション1	8,981	8,129	7,353	6,628	5,989	5,430	4,924	4,426	3,964	3,556	3,200
シミュレーション2	8,981	8,398	7,763	7,162	6,640	6,205	5,813	5,427	5,073	4,769	4,511
シミュレーション3	8,981	8,438	7,845	7,289	6,845	6,493	6,189	5,898	5,644	5,446	5,304
シミュレーション4	8,981	8,328	7,785	7,286	6,875	6,548	6,270	6,015	5,805	5,663	5,586

新	旧
<p>シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を<u>社人研推計</u>と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52(2040)年の総人口を、<u>社人研推計</u>による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味しています。</p> <p>シミュレーション2は、出生の仮定を<u>社人研推計</u>と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52(2040)年の総人口を<u>社人研推計</u>による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味しています。</p> <p>シミュレーション3は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション3による平成52(2040)年の総人口をシミュレーション1による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味しています。</p> <p>以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。</p>	<p>シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を<u>パターン1</u>と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52(2040)年の総人口を、<u>パターン1</u>による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味しています。</p> <p>シミュレーション2は、出生の仮定を<u>パターン1</u>と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52(2040)年の総人口を<u>パターン1</u>による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味しています。</p> <p>シミュレーション3は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション3による平成52(2040)年の総人口をシミュレーション1による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味しています。</p> <p><u>シミュレーション4は、出生の仮定をパターン3と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション4による平成52(2040)年の総人口をパターン3による平成52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味しています。</u></p> <p>以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。</p>

新	旧
<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> （シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／<u>社人研推計</u>の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 <p>「1」=100%未満^{注1} 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加</p> <p>（注1）：「1」=100%未満には、<u>社人研推計</u>の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「平成42⁽²⁰³⁰⁾年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。</p> <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> （シミュレーション3の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 <p>「1」=100%未満^{注2} 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加</p> <p>（注2）：「1」=100%未満には、<u>社人研推計</u>の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p> <p>※「地域人口減少白書（2014年～2018年）」 （一般社団法人北海道総合研究調査会，平成26(2014)年，生産性出版）を基に作成</p>	<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> （シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／<u>パターン1</u>の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 <p>「1」=100%未満^{注1} 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加</p> <p>（注1）：「1」=100%未満には、<u>「パターン1（社人研推計準拠）」</u>の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「平成42⁽²⁰³⁰⁾年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。</p> <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> （シミュレーション3の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口およびシミュレーション4の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／<u>パターン3</u>の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。 <p>「1」=100%未満^{注2} 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加</p> <p>（注2）：「1」=100%未満には、<u>「パターン1」</u>の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p> <p>※「地域人口減少白書（2014年～2018年）」 （一般社団法人北海道総合研究調査会，平成26(2014)年，生産性出版）を基に作成</p>
<p>以上の方法で、自然増減、社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。</p> <p style="text-align: center;">-47-</p>	<p>以上の方法で、自然増減、社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと、社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。</p> <p style="text-align: center;">-47-</p>

新

(2) 自然増減・社会増減の影響度

錦江町は、社会増減の影響度が自然増減の影響度を上回っており、人口の社会増をもたらす施策を優先に取り組んでいくことが、人口減少の度合いを抑えるために必要であると考えられます。

自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の H52 推計人口 = <u>4,788</u> (人)	2
	<u>社人研推計</u> の H52 推計人口 = <u>4,599</u> (人) ⇒ <u>4,788(人) / 4,599(人) = 104.1%</u>	
社会増減の影響度	シミュレーション3の H52 推計人口 = <u>5,570</u> (人)	<u>3</u>
	シミュレーション1の H52 推計人口 = <u>4,788</u> (人) ⇒ <u>5,570(人) / 4,788(人) = 116.3%</u>	

※「将来推計用ワークシート」より作成

旧

(2) 自然増減・社会増減の影響度

錦江町は、社会増減の影響度が自然増減の影響度を上回っており、人口の社会増をもたらす施策を優先に取り組んでいくことが、人口減少の度合いを抑えるために必要であると考えられます。

自然増減，社会増減の影響度【パターン1】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の H52 推計人口 = <u>4,924</u> (人)	2
	<u>パターン1</u> の H52 推計人口 = <u>4,699</u> (人) ⇒ <u>4,924(人) / 4,699(人) = 104.8%</u>	
社会増減の影響度	シミュレーション3の H52 推計人口 = <u>6,189</u> (人)	<u>4</u>
	シミュレーション1の H52 推計人口 = <u>4,924</u> (人) ⇒ <u>6,189(人) / 4,924(人) = 125.7%</u>	

自然増減，社会増減の影響度【パターン3】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<u>合計特殊出生率が人口置換水準 2.10 を上回っているため、影響度は「1」</u>	<u>1</u>
社会増減の影響度	シミュレーション4の H52 推計人口 = <u>6,270</u> (人)	<u>3</u>
	<u>パターン3</u> の H52 推計人口 = <u>5,367</u> (人) ⇒ <u>6,270(人) / 5,367(人) = 116.8%</u>	

※「将来推計用ワークシート」より作成

新

錦江町の隣接する自治体では、南大隅町が自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「4」となっています。

鹿屋市は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「2」、肝付町は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「3」となっています。

また、鹿児島市は自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度
(鹿児島県：市町村名表示)

		自然増減の影響度(H52)					
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	総計
社会増減の影響度(H52)	影響度1	1 龍郷町	2 十島村・宇検村	1 姶良市	0	0	4 9.3%
	影響度2	0	5 鹿屋市・薩摩川内市・湧水町・屋久島町・喜界町	5 鹿児島市・日置市・霧島市・東串良町	0	0	9 20.9%
	影響度3	2 和泊町・知名町	9 錦江町・曾於市・志布志市・伊佐市・三島村・さつま町・中種子町・天城町・与論町	8 阿久根市・出水市・指宿市・いちき串木野市・南さつま市・南九州市・肝付町・大崎町・大和村	1 枕崎市	0	20 (21) 46.5% (48.8%)
	影響度4	0	7 西之表市・奄美市・長島町・南大隅町・南種子町・瀬戸内町・徳之島町	2 垂水市・伊仙町	0	0	10 (9) 23.3% (20.9%)
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	3 (4) 7.0% (9.3%)	23 (22) 53.5% (51.2%)	16 37.2%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

旧

錦江町の隣接する自治体では、南大隅町が自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「4」となっています。

鹿屋市は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「2」、肝付町は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「3」となっています。

また、鹿児島市は自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度【パターン1】
(鹿児島県：市町村名表示)

		自然増減の影響度(H52)					
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	総計
社会増減の影響度(H52)	影響度1	1 龍郷町	2 十島村・宇検村	1 姶良市	0	0	4 9.3%
	影響度2	0	5 鹿屋市・薩摩川内市・湧水町・屋久島町・喜界町	5 鹿児島市・日置市・霧島市・東串良町	0	0	9 20.9%
	影響度3	2 (3) 錦江町(パターン3)・和泊町・知名町	8 曾於市・志布志市・伊佐市・三島村・さつま町・中種子町・天城町・与論町	8 阿久根市・出水市・指宿市・いちき串木野市・南さつま市・南九州市・肝付町・大崎町・大和村	1 枕崎市	0	20 (21) 46.5% (48.8%)
	影響度4	0	8 (7) 西之表市・奄美市・長島町・錦江町(パターン1)・南大隅町・南種子町・瀬戸内町・徳之島町	2 垂水市・伊仙町	0	0	10 (9) 23.3% (20.9%)
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	3 (4) 7.0% (9.3%)	23 (22) 53.5% (51.2%)	16 37.2%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

※ () 内は錦江町(パターン3)に基づいた場合の数値

(3) 人口構造の分析

年齢区分別にみると、シミュレーション2（移動均衡）は社人研推計と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」「0～14歳」「20～39歳女性」において平成52（2040）年時点で人口増加に転じています。子どもを生み育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制することができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口 (人)	65歳以 上 人口 (人)	20-39歳 女性人 口(人)
			うち0-4 歳人口 (人)				
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	社人研	4,599	420	129	1,850	2,330	313
	日本創生会議	4,154	328	92	1,513	2,312	200
	シミュレーション2	5,296	577	190	2,406	2,313	507
H72	社人研	2,796	250	72	1,209	1,337	177
	シミュレーション2	3,967	474	145	2,186	1,307	376

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳 人口		15-64歳 人口	65歳以 上 人口	20-39歳 女性人 口
			うち0-4 歳人口				
H22→ 52 増減率	社人研	△48.8%	△57.8%	△55.9%	△57.9%	△35.2%	△48.4%
	日本創生会議	△53.7%	△67.0%	△68.4%	△65.6%	△35.6%	△66.9%
	シミュレーション2	△41.1%	△42.1%	△35.2%	△45.3%	△35.7%	△16.4%
H22→ 72 増減率	社人研	△68.2%	△74.4%	△75.1%	△71.9%	△62.0%	△70.8%
	シミュレーション2	△58.2%	△45.2%	△43.0%	△61.2%	△58.1%	△38.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口構造の分析

年齢区分別にみると、シミュレーション4（移動均衡）はパターン3と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」においては平成52（2040）年時点で、「0～14歳」「20～39歳女性」においては平成72（2060）年時点で、人口増加に転じています。子どもを生み育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制することができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口(人)	65歳以 上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
			うち0-4 歳人口 (人)				
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	パターン1	4,699	429	131	1,890	2,380	319
	パターン2	4,154	328	92	1,513	2,312	200
	パターン3	5,367	712	220	2,182	2,474	364
	シミュレーション4	6,270	971	326	2,843	2,456	589
H72	パターン1	2,856	255	73	1,235	1,366	180
	パターン3	3,754	545	167	1,704	1,505	299
	シミュレーション4	5,586	1,014	334	3,104	1,469	627

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳 人口		15-64歳 人口	65歳以 上 人口	20-39歳 女性人口
			うち0-4 歳人口				
H22→ 52 増減率	パターン1	△47.7%	△56.9%	△55.2%	△57.0%	△33.7%	△47.3%
	パターン2	△53.7%	△67.0%	△68.4%	△65.6%	△35.6%	△66.9%
	パターン3	△40.2%	△28.4%	△24.9%	△50.3%	△31.1%	△39.9%
	シミュレーション4	△30.2%	△2.4%	11.3%	△35.3%	△31.6%	△2.8%
H22→ 72 増減率	パターン1	△68.2%	△74.4%	△75.1%	△71.9%	△62.0%	△70.2%
	パターン3	△58.2%	△45.2%	△43.0%	△61.2%	△58.1%	△50.7%
	シミュレーション4	△37.8%	1.9%	14.0%	△29.4%	△59.1%	3.5%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(削除)

(4) 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1・3では、平成47⁽²⁰³⁵⁾年～平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年頃まで老年人口比率は上昇し続け、その後低下していく推計となっています。

一方、シミュレーション4をみると、平成37⁽²⁰²⁵⁾年をピークに下降傾向に入る推計となっており、平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年時点においては、平成22⁽²⁰¹⁰⁾年の比率を下回っていると推計されています。

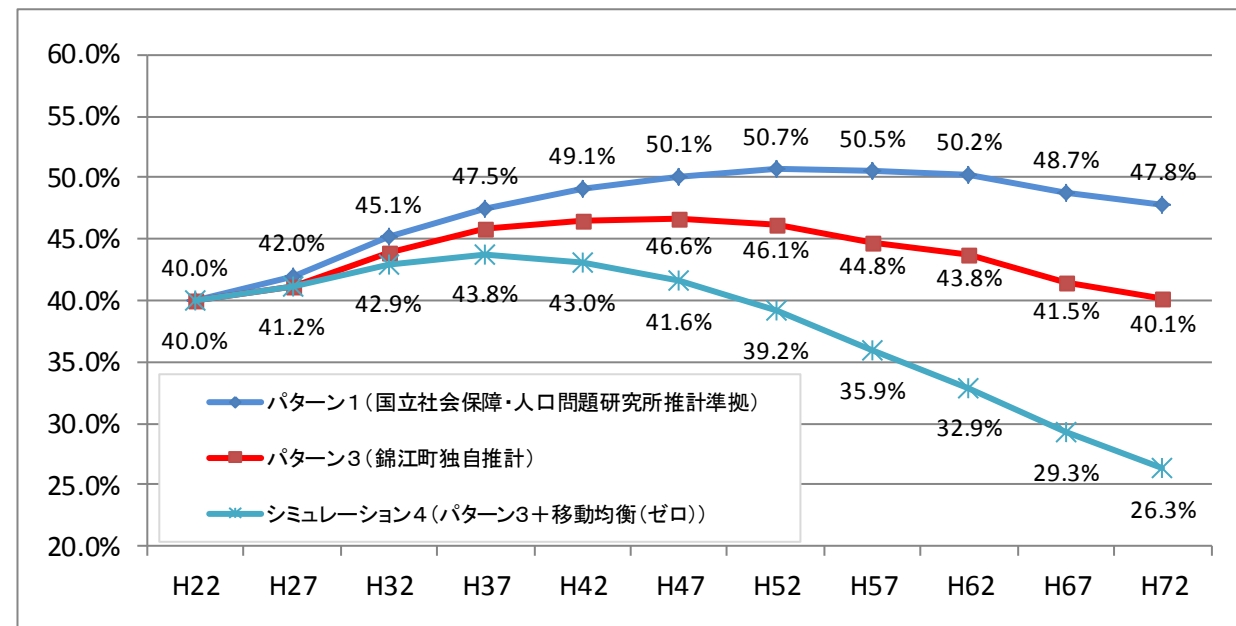
平成22⁽²⁰¹⁰⁾年から平成72⁽²⁰⁶⁰⁾年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1, 3及びシミュレーション4)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	総人口(人)	8,981	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
	年少人口比率	11.1%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	9.3%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	45.1%	43.4%	42.1%	41.0%	40.2%	40.3%	40.5%	42.1%	43.2%
	65歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.7%	50.5%	50.2%	48.7%	47.8%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.8%	27.7%	28.9%	31.7%	34.1%	35.7%	36.0%	36.0%	35.5%	35.3%
パターン3	総人口(人)	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.7%	11.4%	12.3%	12.7%	13.3%	13.7%	14.1%	14.3%	14.5%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.4%	42.8%	41.3%	40.7%	40.7%	41.5%	42.1%	44.1%	45.4%
	65歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.7%	27.4%	29.7%	31.8%	32.4%	31.9%	30.7%	29.3%	28.6%
シミュレーション4	総人口(人)	8,981	8,328	7,785	7,286	6,875	6,548	6,270	6,015	5,805	5,663	5,586
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.9%	11.8%	13.3%	14.4%	15.5%	16.5%	17.4%	17.9%	18.1%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	46.2%	44.4%	43.7%	44.1%	45.3%	47.6%	49.7%	52.8%	55.6%
	65歳以上人口比率	40.0%	41.2%	42.9%	43.8%	43.0%	41.6%	39.2%	35.9%	32.9%	29.3%	26.3%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.2%	26.2%	27.6%	28.6%	27.7%	25.7%	23.0%	20.4%	18.5%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(削除)

老年人口比率の長期推計 (パターン1, 3及びシミュレーション4)



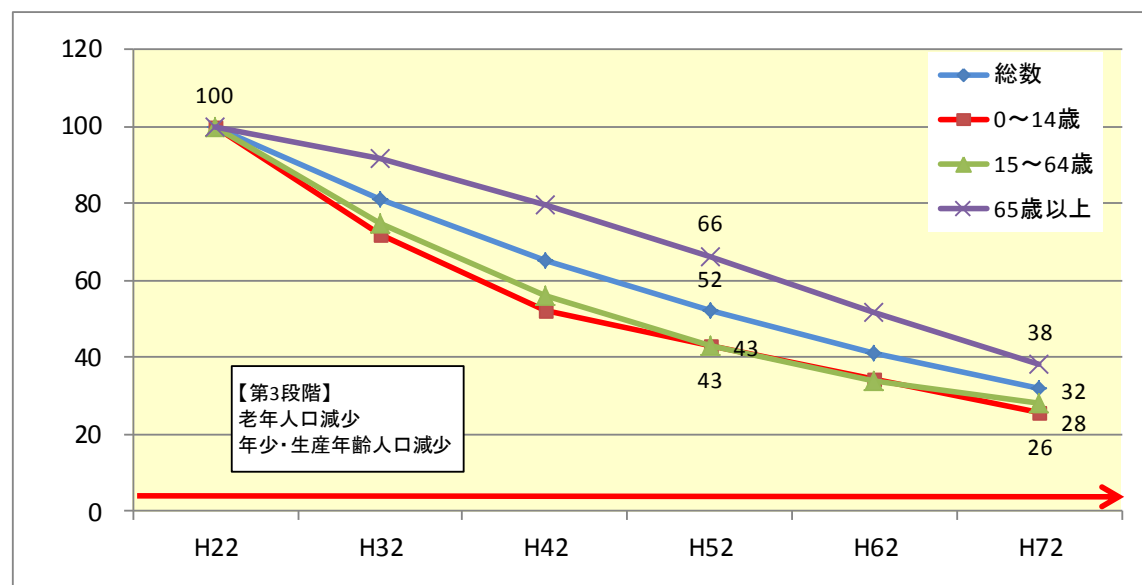
老年人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.7%	50.5%	50.2%	48.7%	47.8%
パターン3	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
シミュレーション4	40.0%	41.2%	42.9%	43.8%	43.0%	41.6%	39.2%	35.9%	32.9%	29.3%	26.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下等が懸念されます。

年齢3区分別人口の推移（平成22⁽²⁰¹⁰⁾を100とした場合の指数）

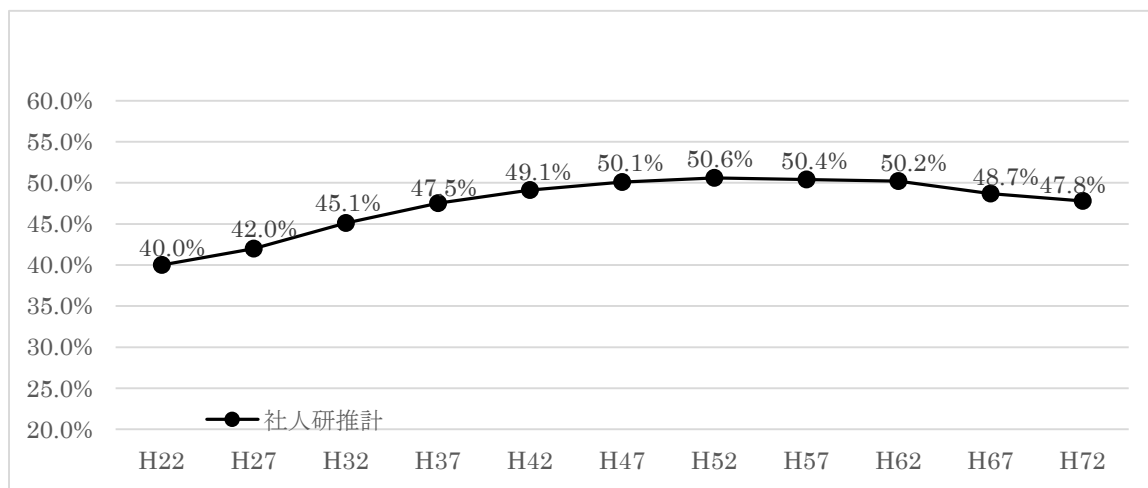


※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 老年人口比率の上昇による影響

老年人口比率の上昇に伴い、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念されます。

老年人口比率の長期推計

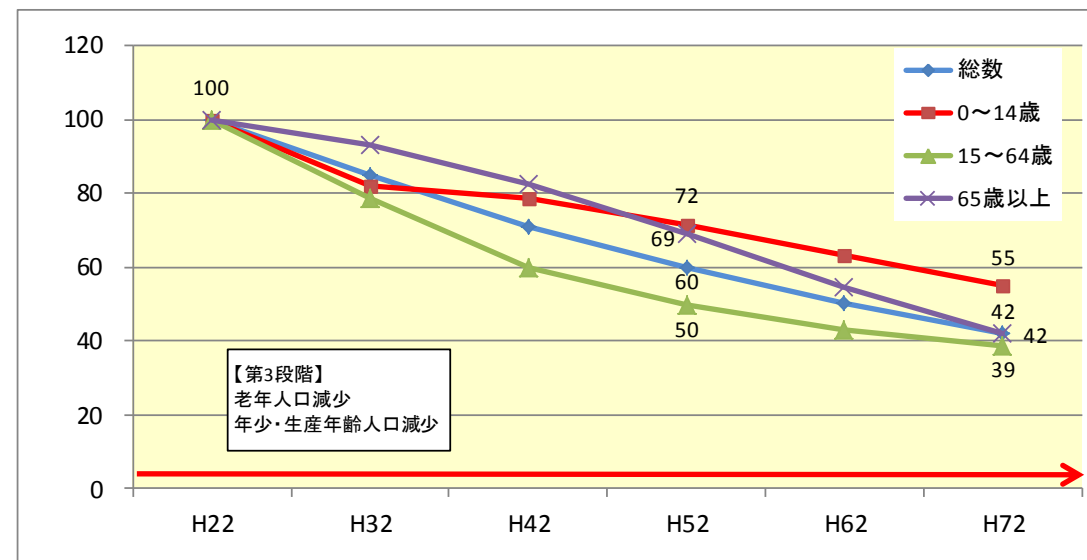


※「将来推計用ワークシート」より作成

(2) 生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下等が懸念されます。

年齢3区分別人口の推移（平成22⁽²⁰¹⁰⁾を100とした場合の指数）

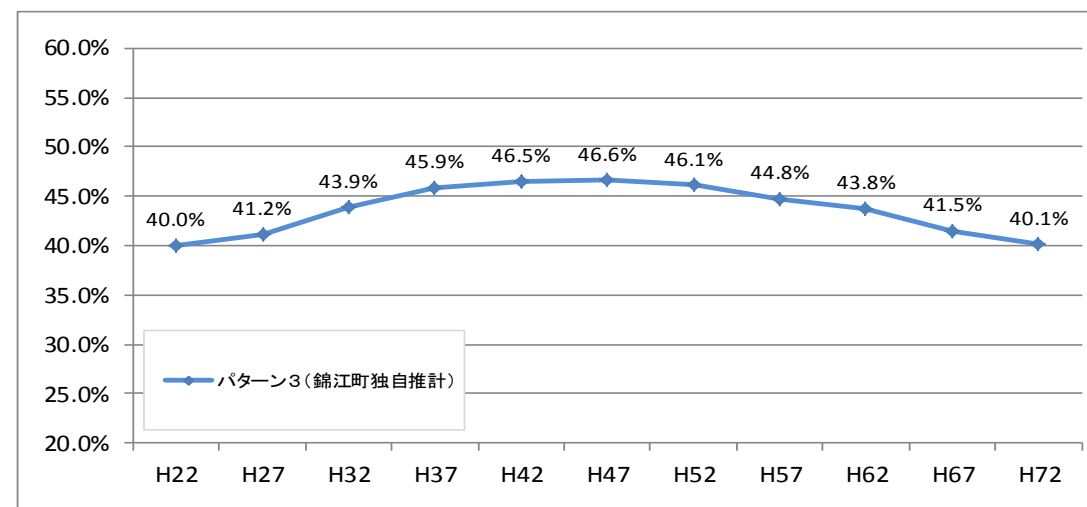


※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 老年人口比率の上昇による影響

老年人口比率の上昇に伴い、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念されます。

老年人口比率の長期推計



※「将来推計用ワークシート」より作成

新	旧
<p>2. 現状と課題</p> <p>本町の総人口は減少傾向が続いており、社人研の人口推計を用いた推計によると、平成 52 (2040) 年には <u>4,599</u> 人、平成 72 (2060) 年には <u>2,796</u> 人まで減少すると推計されています。</p> <p>その大きな要因としては転出超過の状態が長年続いていることが挙げられます。</p> <p>また、町内においても特定の地区へ移動が集中する傾向があり (町内転居)、人口減少が生まれ出す将来への閉塞感・不安感を、地域住民が募らせる一因となっています。</p> <p>3. 目指すべき将来の方向性</p> <p>アンケート調査結果、本町の現状や課題、<u>地域のニーズ</u>、また国が示す長期ビジョンを踏まえ、本町がこれから人口問題に対応していくためには、<u>生産年齢人口の流入</u>促進や転出抑制等による社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで、出生率の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する必要があります。</p> <p>4. 人口の将来展望</p> <p>国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や調査・分析を踏まえ、本町が目指すべき人口規模の展望を次のとおりとします。</p> <div data-bbox="486 1188 1187 1230" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: fit-content;">平成 72 (2060) 年に <u>3,600</u> 人の人口規模を目指す。</div> <p style="text-align: center;">-63- (次項に続く)</p>	<p>2. 現状と課題</p> <p>本町の総人口は減少傾向が続いており、社人研の人口推計を用いた推計によると、平成 52 (2040) 年には <u>4,699</u> 人、平成 72 (2060) 年には <u>2,856</u> 人まで減少すると推計されています。</p> <p>その大きな要因としては転出超過の状態が長年続いていることが挙げられます。</p> <p>また、町内においても特定の地区へ移動が集中する傾向があり (町内転居)、人口減少が生まれ出す将来への閉塞感・不安感を、地域住民が募らせる一因となっています。</p> <p>3. 目指すべき将来の方向性</p> <p>アンケート調査結果、本町の現状や課題、_____また国が示す長期ビジョンを踏まえ、本町がこれから人口問題に対応していくためには、<u>若者や定年退職者世代のUターン</u>の促進や転出抑制等による社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで、出生率の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する必要があります。</p> <p>4. 人口の将来展望</p> <p>国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や調査・分析を踏まえ、本町が目指すべき人口規模の展望を次のとおりとします。</p> <div data-bbox="1742 1188 2442 1230" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: fit-content;">平成 72 (2060) 年に <u>4,500</u> 人の人口規模を目指す。</div> <p style="text-align: center;">-63- (次項に続く)</p>

将来展望を達成するため、次の目標を掲げます。

(1) 生産年齢人口と年少人口の減少率抑制

人口減少そのものに歯止めをかけることは困難であるため、政策効果により生産年齢人口と年少人口の減少率を極力低く抑えつつ、出生数の向上を図る。併せて住み続けたいと思える地域づくりを実現するために、地域のニーズに合う移住者を誘致する。

(2) 移住・定住の促進

移住定住協議会（仮称）を中心として、農業を中心とした雇用創出や、空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動などにより、生産年齢人口該当者、地域のニーズに合う者を中心に、移住・定住を促進する。

(3) 安心して住み続けることができる社会の実現

子育てがしやすく、互いに支えあい、深い絆で結ばれた、ゆとりとやすらぎのある社会の実現に取り組み、地域に住む人が「住み続けたい」と思える、多様性豊かな自然環境に根差した地域づくりを進めることで、転出や町内転居の抑制を図る。

将来展望を達成するため、次の目標を掲げます。

(1) 合計特殊出生率の上昇

本町の合計特殊出生率は、人口置換水準である2.07を超えていることから、既存の施策を活かしながら更なる子育て環境の充実に向けた取り組みを進めることで、合計特殊出生率の向上に努め、平成42⁽²⁰³⁰⁾年までに段階的に2.30まで上昇させ、希望出生率を実現させる。

(2) 移住・定住の促進

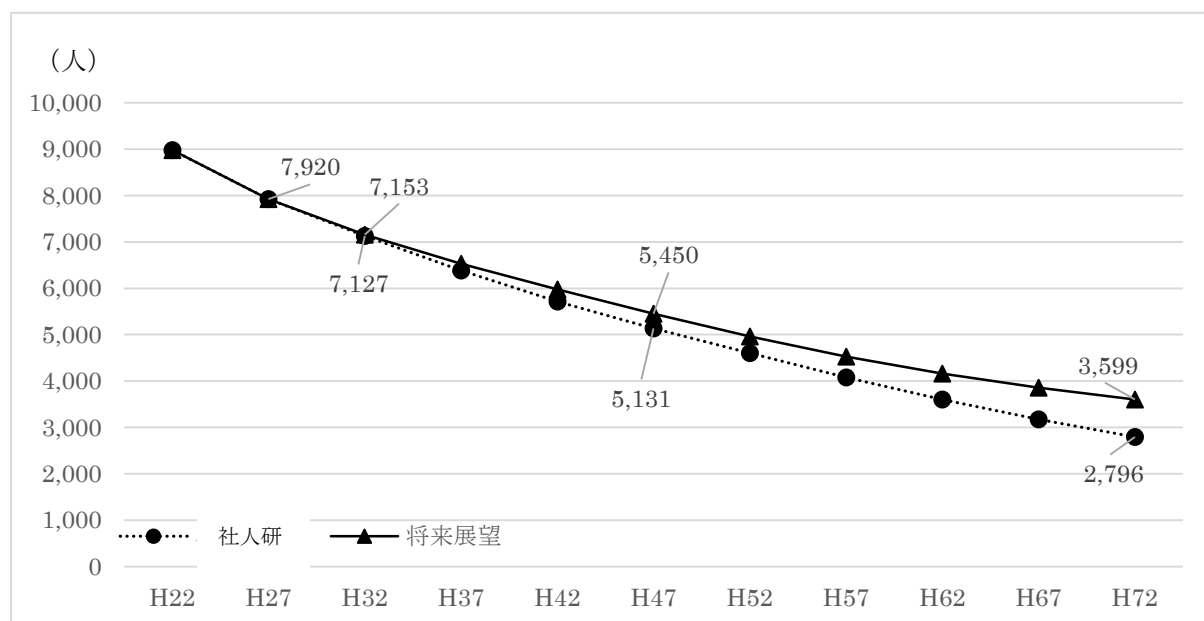
農業を中心とした雇用創出や、空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動などにより、Uターンを中心に移住・定住を促進する。

(3) 安心して住み続けることができる社会の実現

子育てがしやすく、互いに支えあい、深い絆で結ばれた、ゆとりとやすらぎのある社会の実現に取り組み、地域に住む人が「住み続けたい」と思える、多様性豊かな自然環境に根差した地域づくりを進めることで、転出や町内転居の抑制を図る。

基準年	平成 27 ⁽²⁰¹⁵⁾ 年国勢調査の結果に基づく人口を基準に設定。
自然増減	出生数は、該当年の総人口×0.8%とし、2025年から0.9%に上昇 死亡数は、過去5年の実績から、該当年の総人口×2%とする
社会増減	社会減は、過去5年の実績から、該当年の総人口×4%とする 社会増は、過去5年の実績から、該当年の総人口×2.96%とし、施策効果により生産年齢人口への流入が毎年30人あるものとする

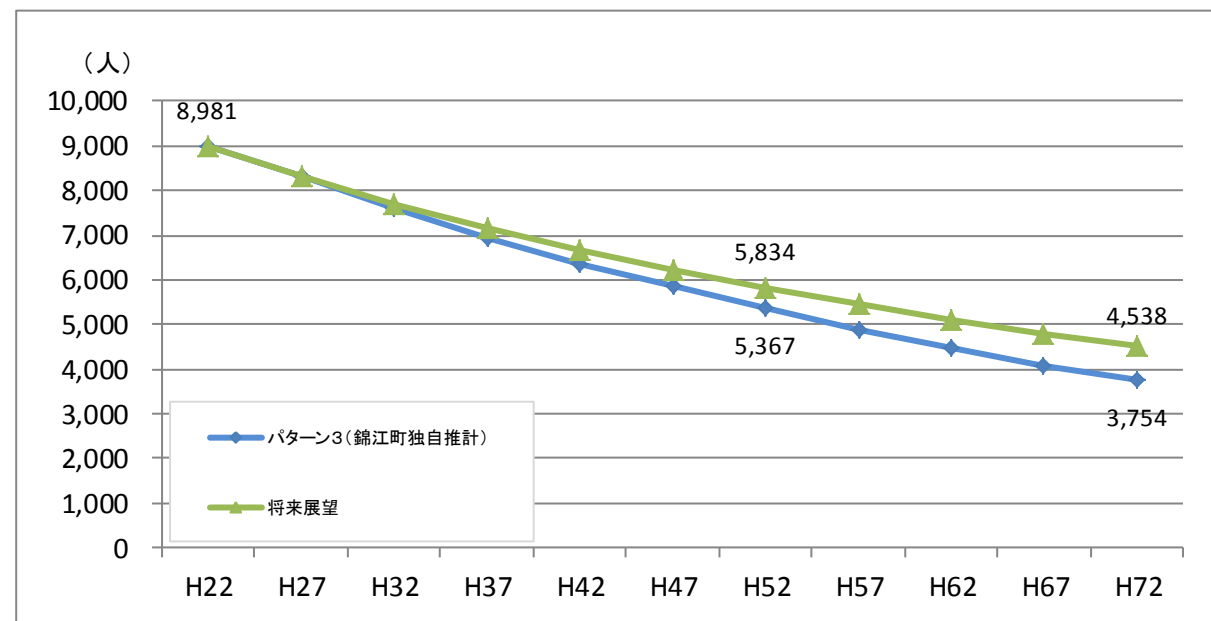
総人口の将来展望



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
将来展望	8,981	7,920	7,153	6,530	5,974	5,450	4,960	4,527	4,160	3,854	3,599

基準年	平成 27 ⁽²⁰¹⁵⁾ 年6月末時点の住民基本台帳人口を基準に設定。
合計特殊出生率	直近の実績値から想定される2.10を現状値とし、平成42 ⁽²⁰³⁰⁾ 年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率2.30に段階的に上昇していくと仮定。
社会増減	社人研推計に加えて、年間4組の子育て世帯世帯(夫婦と子ども2人)と、定年退職後世帯(夫婦のみ)の転入増を仮定。

総人口の将来展望



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
将来展望	8,981	8,328	7,705	7,143	6,652	6,223	5,834	5,449	5,091	4,788	4,538

※「将来推計用ワークシート」より作成

新

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以 上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	社人研	<u>4,599</u>	<u>400</u>	<u>129</u>	<u>1,850</u>	<u>2,329</u>	<u>407</u>
	将来展望	<u>4,932</u>	<u>400</u>	<u>231</u>	<u>1,773</u>	<u>2,518</u>	<u>437</u>
H72	社人研	<u>2,796</u>	<u>248</u>	<u>72</u>	<u>2,026</u>	<u>1,385</u>	<u>229</u>
	将来展望	<u>3,599</u>	<u>455</u>	<u>166</u>	<u>1,492</u>	<u>1,652</u>	<u>294</u>

将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以 上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
H22 → 52 増減率	社人研	<u>△51.2%</u>	<u>△40.2%</u>	<u>△56.0%</u>	<u>△42.1%</u>	<u>△35.2%</u>	<u>△32.8</u>
	将来展望	<u>△51.2%</u>	<u>△40.2%</u>	<u>△21.2%</u>	<u>△59.6%</u>	<u>△29.9%</u>	<u>△27.9</u>
H22 → 72 増減率	社人研	<u>△68.9%</u>	<u>△75.1%</u>	<u>△75.5</u>	<u>△53.9%</u>	<u>△61.4%</u>	<u>△62.2</u>
	将来展望	<u>△60.0%</u>	<u>△54.3%</u>	<u>△43.4%</u>	<u>△66.1%</u>	<u>△54.1%</u>	<u>△51.5</u>

旧

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以 上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	パターン3	<u>5,367</u>	<u>712</u>	<u>220</u>	<u>2,182</u>	<u>2,474</u>	<u>364</u>
	将来展望	<u>5,834</u>	<u>828</u>	<u>244</u>	<u>2,427</u>	<u>2,579</u>	<u>392</u>
H72	パターン3	<u>3,754</u>	<u>545</u>	<u>167</u>	<u>1,704</u>	<u>1,505</u>	<u>299</u>
	将来展望	<u>4,538</u>	<u>712</u>	<u>208</u>	<u>2,088</u>	<u>1,737</u>	<u>364</u>

※「将来推計用ワークシート」より作成

将来展望の人口増減率

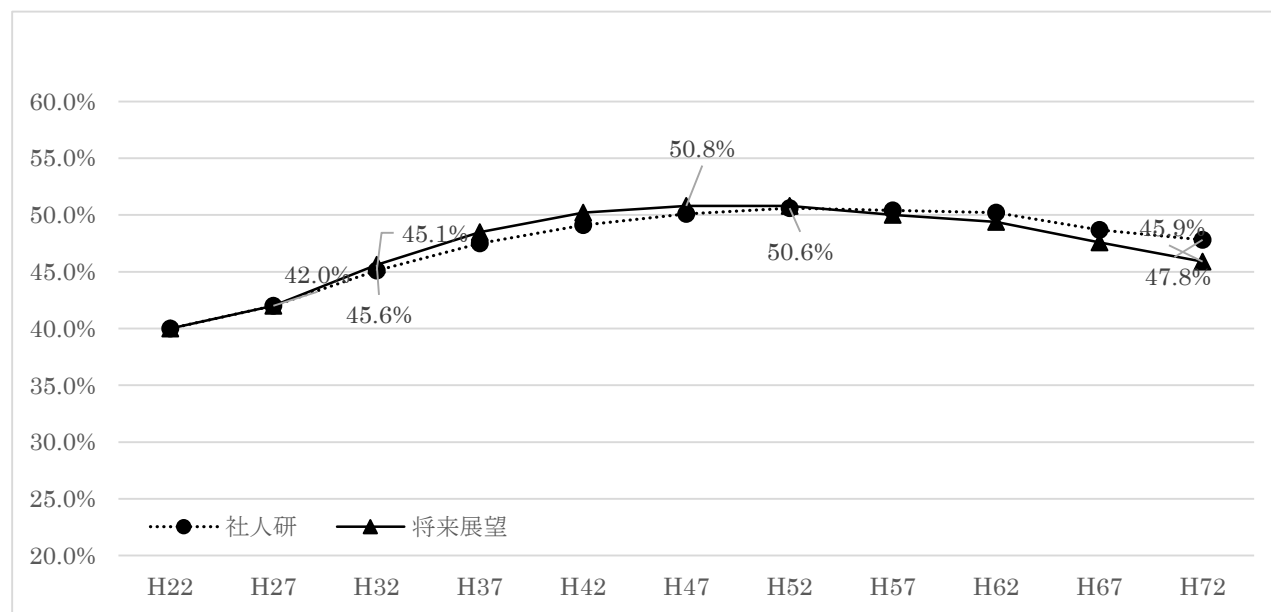
		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以 上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
H22 → 52 増減率	パターン3	<u>△40.2%</u>	<u>△28.4%</u>	<u>△24.9%</u>	<u>△50.3%</u>	<u>△31.1%</u>	<u>△39.9%</u>
	将来展望	<u>△35.0%</u>	<u>△16.8%</u>	<u>△16.7%</u>	<u>△44.8%</u>	<u>△28.2%</u>	<u>△35.3%</u>
H22 → 72 増減率	パターン3	<u>△58.2%</u>	<u>△45.2%</u>	<u>△43.0%</u>	<u>△61.2%</u>	<u>△58.1%</u>	<u>△50.7%</u>
	将来展望	<u>△49.5%</u>	<u>△28.4%</u>	<u>△29.0%</u>	<u>△52.5%</u>	<u>△51.6%</u>	<u>△39.9%</u>

※「将来推計用ワークシート」より作成

平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年から平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(社人研推計及び将来展望)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	総人口(人)	8,981	7,920	7,127	6,385	5,715	5,131	4,599	4,079	3,599	3,172	2,796
	年少人口比率	11.1%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	9.0%	9.1%	8.2%	9.3%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	45.1%	43.4%	42.0%	36.1%	40.9%	40.2%	45.7%	42.1%	43.2%
	65 歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.6%	50.4%	50.2%	48.7%	47.8%
	65-74 歳人口比率	25.2%	14.2%	17.4%	18.6%	17.3%	15.9%	15.0%	14.4%	14.3%	13.2%	12.6%
将来展望	総人口(人)	8,981	7,920	7,153	6,530	5,974	5,450	4,980	4,527	4,160	3,854	3,599
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.2%	11.2%	12.2%	13.0%	13.5%	13.4%	13.2%	12.9%	12.6%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	44.2%	40.3%	37.6%	36.1%	35.7%	36.6%	37.4%	39.5%	41.5%
	65 歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.6%	48.5%	50.2%	50.8%	50.8%	50.0%	49.4%	47.6%	45.9%
	65-74 歳人口比率	25.2%	14.2%	18.2%	19.7%	20.4%	20.6%	20.6%	20.3%	20.1%	19.3%	18.6%

老年人口比率の将来展望



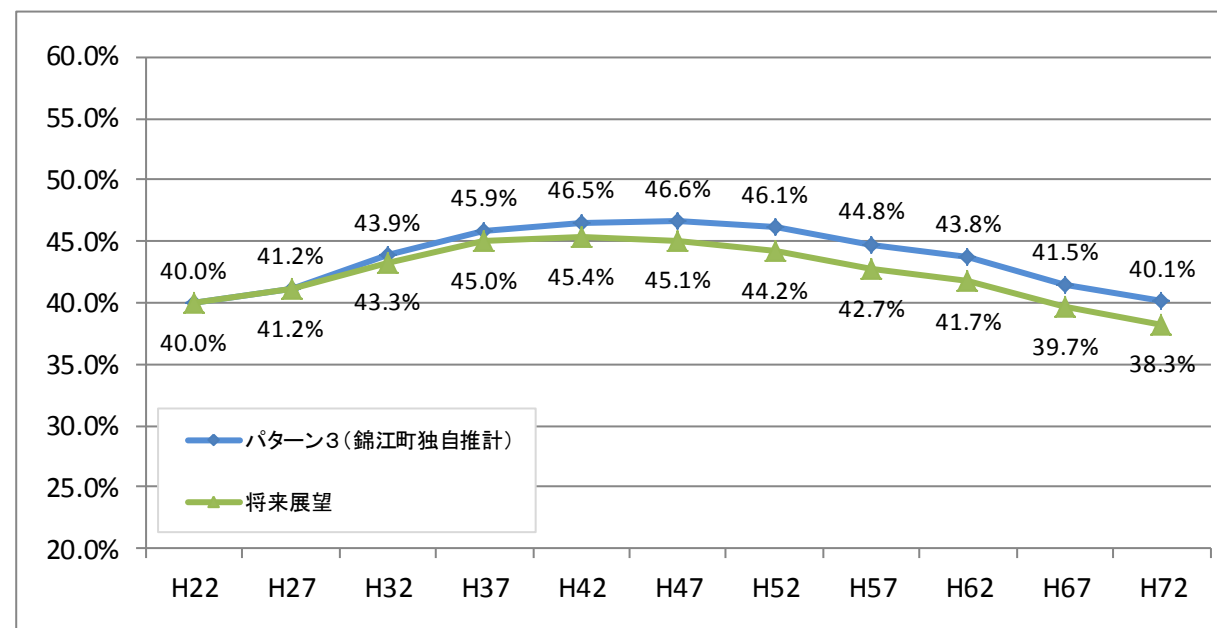
65 歳以上人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
社人研推計	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.6%	50.4%	50.2%	48.7%	47.8%
将来展望	40.0%	42.0%	45.6%	48.5%	50.2%	50.8%	50.8%	50.0%	49.4%	47.6%	45.9%

平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年から平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(パターン 3 及び将来展望)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	総人口(人)	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.7%	11.4%	12.3%	12.7%	13.3%	13.7%	14.1%	14.3%	14.5%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.4%	42.8%	41.3%	40.7%	40.7%	41.5%	42.1%	44.1%	45.4%
	65 歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
	75 歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.7%	27.4%	29.7%	31.8%	32.4%	31.9%	30.7%	29.3%	28.6%
将来展望	総人口(人)	8,981	8,328	7,705	7,143	6,652	6,223	5,834	5,449	5,091	4,788	4,538
	年少人口比率	11.1%	10.3%	11.0%	12.1%	13.0%	13.6%	14.2%	14.7%	15.1%	15.4%	15.7%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.7%	42.9%	41.6%	41.3%	41.6%	42.6%	43.1%	44.9%	46.0%
	65 歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.3%	45.0%	45.4%	45.1%	44.2%	42.7%	41.7%	39.7%	38.3%
	75 歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.4%	26.7%	28.5%	30.3%	30.6%	29.8%	28.4%	26.9%	26.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の将来展望



65 歳以上人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
将来展望	40.0%	41.2%	43.3%	45.0%	45.4%	45.1%	44.2%	42.7%	41.7%	39.7%	38.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

